

消防年報

令和6年版



中津市消防本部

はじめに

この消防年報は、中津市消防本部の現勢と令和6年中の消防に関する諸般の事項を収録し、今後の消防行政運営上の参考資料に資するために編さんしたものです。

なお、統計については原則として暦年、予算関係については会計年度とし、表中に年月を明示したものについては、その時点での現況としています。

令和7年7月

中津市消防本部

目次

I 地勢及び情勢

1. 管内の概況	1-1
2. 地域別の人口、世帯数	1-2
3. 地域別世帯数過去5年間の推移	1-2
4. 地域別男女比過去5年間の推移	1-3
5. 地域の年齢区分別人口	1-4
6. 沿革	1-5
7. 歴代消防長	1-10

II 中津市の消防体制

1. 消防機関の所在地	2-1
2. 消防本部組織構成図	2-2
3. 事務分掌	2-3
4. 出動区分表	2-7
5. 車両の配置状況一覧表	2-8
6. 主要機械器具の配置状況	2-9
7. 消防水利の現有状況	2-11
8. 消防水利の調査状況	2-11
9. 消防団の組織	2-12
10. 方面団別消防団員実員状況	2-13
11. 方面団別及び年齢別消防団員数	2-13
12. 方面団員実員の5年間の推移	2-14
13. 消防団車両の配置状況	2-15
14. 消防団の通信機器・主要な機械器具配備状況	2-15

III 総務

1. 一般会計予算と消防費：当初予算	3-1
2. 消防費予算額と人口、世帯当りの額：当初予算	3-1
3. 消防費決算・決算表（累計比較）	3-1
4. 消防費人口・世帯等対比（累計比較）	3-1
5. 職員の年齢構成	3-2
6. 職員の勤続年数	3-2
7. 職員定員、吏員及び実員	3-3
8. 職員の配置状況	3-4
9. 職員の各種資格免許取得状況	3-5
10. 庁舎の現況	3-6
11. 相互応援協定締結状況	3-7

IV 予防・危険物

1. 予防概要（防火対象物の過去5年の推移）	4-1
2. 防火対象物立入検査過去5年の推移	4-2
3. 管内地域別防火対象物の現況	4-3
4. 消防同意件数	4-4
5. 中高層建築物	4-5
6. 消防用設備等点検結果報告書の届出が必要な対象物	4-6
7. 防火管理者選任を要する対象物	4-7
8. 危険物製造所等の施設数過去5年の推移	4-8
9. 危険物製造所等立入件数過去5年の推移	4-9
10. 危険物製造所等施設数（地域別）	4-10
11. 各種届出事務処理状況	4-11
12. 危険物事務処理状況	4-12
13. 火薬類消費許可申請事務処理状況	4-12

V 通信指令

1. おおいた消防指令センターの概要	5-1
2. 119番通報受付から出動までの流れ	5-1
3. 指令システムを支える主要機器	5-1
4. 通信指令室の業務	5-2
5. 119番件数	5-3
6. 無線通信機器配置状況	5-4
7. 消防救急デジタル無線配置状況	5-4
8. 400MHz帯アナログ無線（署活系）	5-5
9. 無線基地局装置	5-5

VI 火災

1. 火災概要	6-1
2. 年次別火災統計	6-2
3. 出火原因	6-3
4. 月別火災発生件数・焼損状況	6-3
5. 地域別の火災発生状況及び被災状況	6-4
6. 時間帯別出火件数	6-5
7. 曜日別出火件数	6-5

VII 救急

1. 救急概要	7-1
2. 救急出動件数過去10年の推移状況	7-2
3. 地域別救急出動件数	7-2
4. 署所別出動件数	7-2

5. 救急出動件数	7-3
6. 救急搬送人員	7-3
7. 月別出動件数	7-4
8. 時間帯別出動件数	7-4
9. 曜日別出動件数	7-5
10. 覚知別出動件数	7-5
11. 現場到着までの所要時間	7-6
12. 医療機関収容までの所要時間	7-6
13. 救急隊員が行った応急処置	7-7
14. 各種救急講習会受講者数	7-7

VIII 救助・指導

1. 救助概要	8-1
2. 月別救助出動件数	8-2
3. 地域別出動件数	8-2
4. 発生場所別救助活動状況	8-3
5. 訓練等指導状況	8-3

I 地勢及び情勢

管内の概況

中津市は、大分県の西北端に位置し、東は宇佐市、南西は玖珠郡・日田市、北西は福岡県に接し、北東は周防灘に面しています。

面積は491.44km²で、市域の約80%は山林原野が占め、山国川下流の平野部にまとまった農地が開け、中津地域を中核としています。北部は狭く、南部は西方に大きく張り出した形状を示し、西側に英彦山がそびえ地域を貫流する山国川の分水嶺となっています。

主要交通網は、市内を東西に走っているJR日豊本線があり、道路は平成27年3月1日に開通した東九州自動車道、国道10号・213号・496号・500号及び県道中津高田線が東西に走り、また国道212号が中津市を起点として管内を縦断しています。

気候は、瀬戸内海気候区に属し、比較的温暖な地域であるが、冬は北九州方面や関門海峡からの季節風の影響で、曇りの日が多くなっています。

令和6年の平均気温は17.6℃、年間降水量は中津観測所が1,680.5mm、耶馬溪観測所が2,301.5mmで、山間部は平地部に比べ降水量が多くなっています。



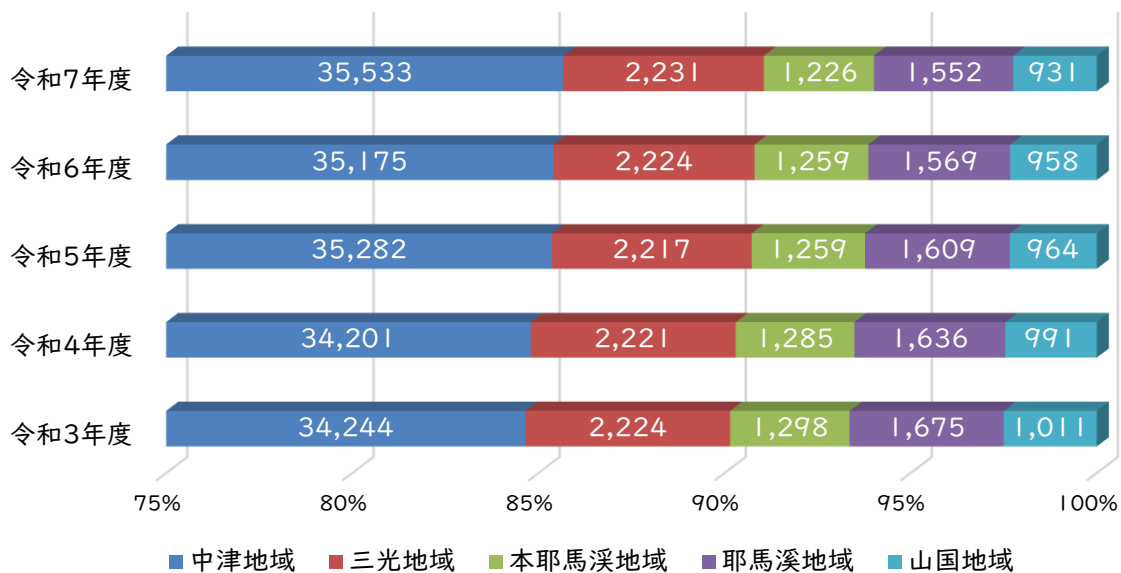
地域別の人口、世帯数

(令和7年3月31日現在)

地域別	区分 世帯数 (戸)	人 口 (人)			
		男	女	計	割合
中津地域	35,533	34,170	35,053	69,223	85.32%
三光地域	2,231	2,298	2,564	4,862	5.99%
本耶馬溪地域	1,226	1,091	1,184	2,275	2.80%
耶馬溪地域	1,552	1,393	1,574	2,967	3.66%
山国地域	931	862	949	1,811	2.23%
計	41,473	39,814	41,324	81,138	100.0%

地域別世帯数(過去5年間の推移)

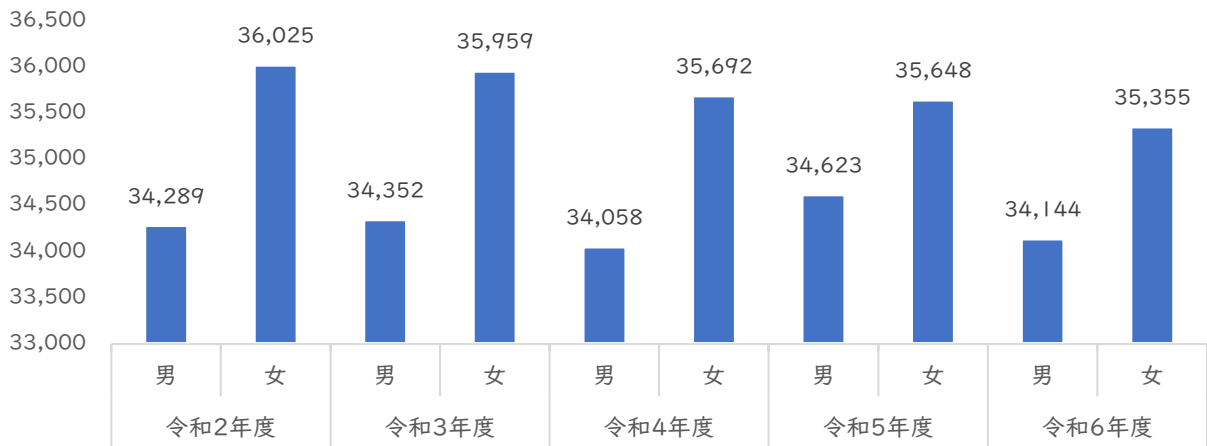
地域別	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計		40,452	40,334	41,331	41,185	41,473
中津地域		34,244	34,201	35,282	35,175	35,533
三光地域		2,224	2,221	2,217	2,224	2,231
本耶馬溪地域		1,298	1,285	1,259	1,259	1,226
耶馬溪地域		1,675	1,636	1,609	1,569	1,552
山国地域		1,011	991	964	958	931



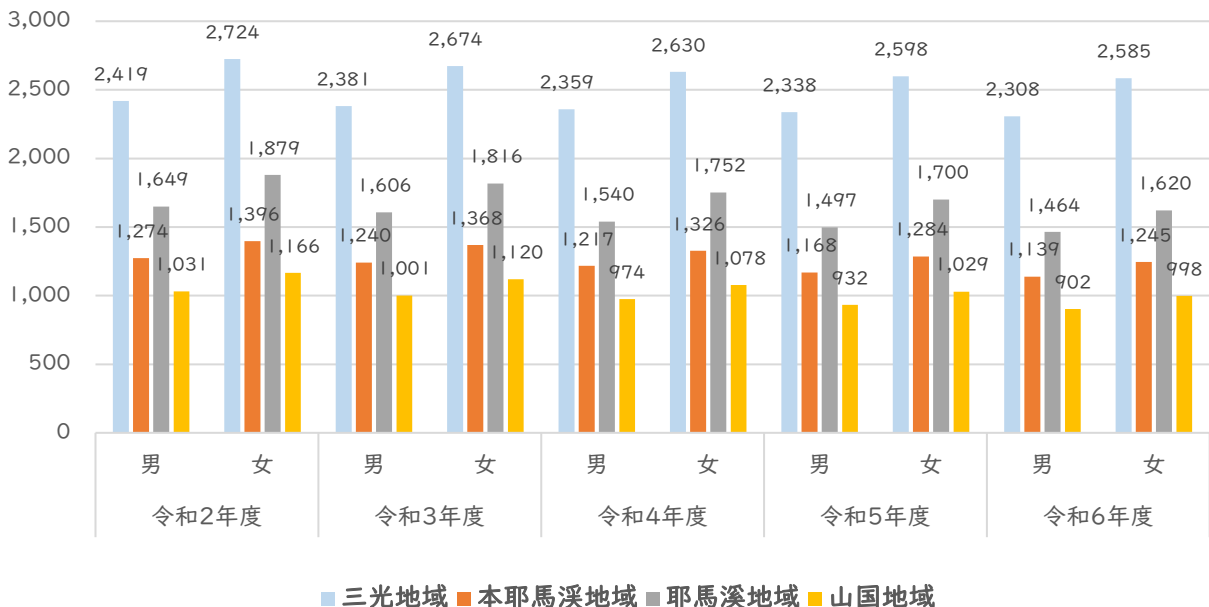
地域別男女比(過去5年間の推移)

種別 地域別	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	40,662	43,190	40,580	42,937	40,148	42,478	40,558	42,259	39,957	41,803
中津地域	34,289	36,025	34,352	35,959	34,058	35,692	34,623	35,648	34,144	35,355
三光地域	2,419	2,724	2,381	2,674	2,359	2,630	2,338	2,598	2,308	2,585
本耶馬溪地域	1,274	1,396	1,240	1,368	1,217	1,326	1,168	1,284	1,139	1,245
耶馬溪地域	1,649	1,879	1,606	1,816	1,540	1,752	1,497	1,700	1,464	1,620
山国地域	1,031	1,166	1,001	1,120	974	1,078	932	1,029	902	998

中津地域5年間の推移



その他地域5年間の推移

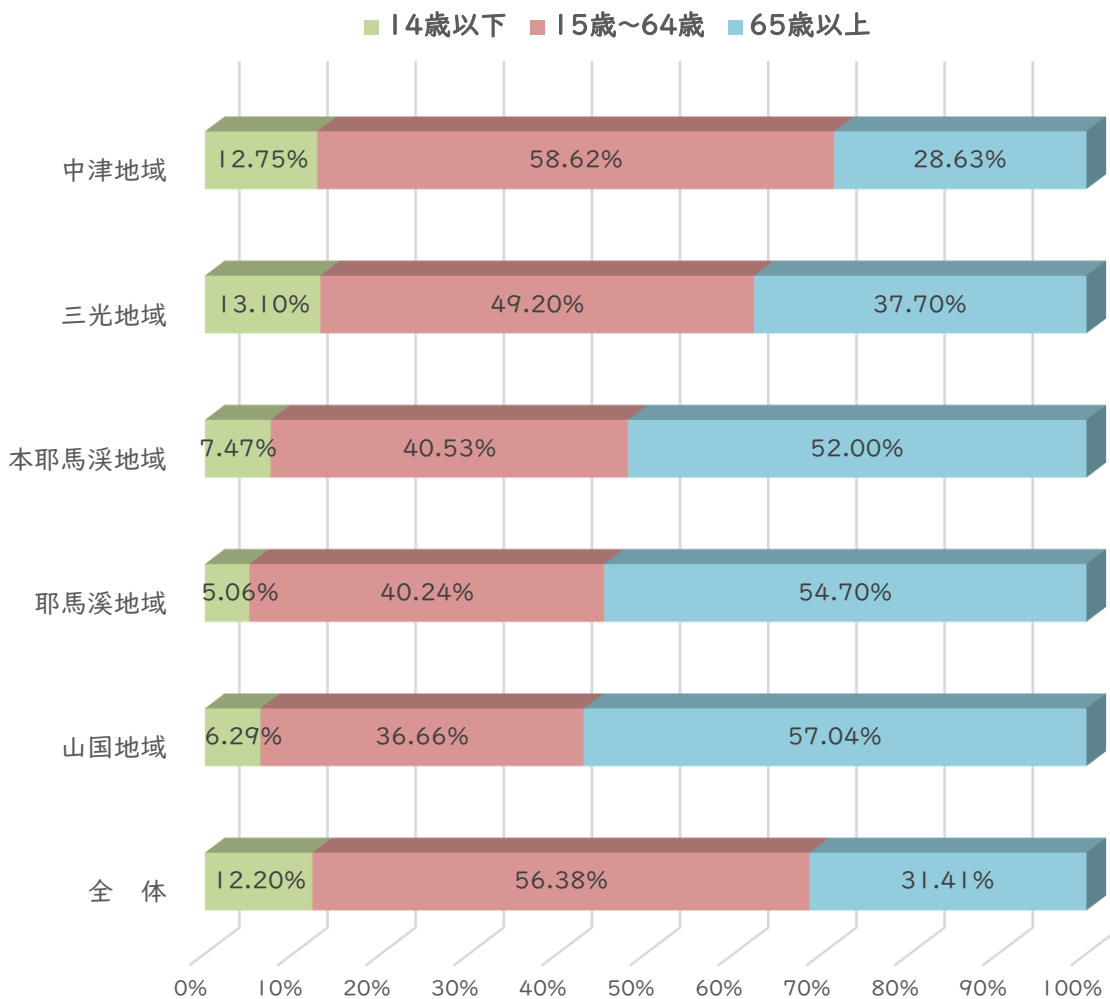


地域の年齢区分別人口

(令和7年3月31日現在)

地域別 \ 区分	人口	14歳以下	15歳～64歳以下	65歳以上
計	81,138人	9,900人	45,749人	25,489人
中津地域	69,223人	8,829	40,577	19,817
三光地域	4,862人	637	2,392	1,833
本耶馬溪地域	2,275人	170	922	1,183
耶馬溪地域	2,967人	150	1,194	1,623
山国地域	1,811人	114	664	1,033

年齢区分割合



沿革

昭和12年 4月	中津市夜間常備消防部発足実動(普通ポンプ車…1台、部員…11人)
昭和16年10月	大暴風雨により北門橋、小祝橋流失
昭和17年 9月	風水害により米山新開堤防決壊
昭和18年 4月	中津市常備消防部発足実動(普通ポンプ車…1台、部員…18人)
11月	耶馬溪羅漢寺本堂火災
昭和19年 9月	大豪雨による被害 (山国川が大洪水となるなど、旧市内全般家屋浸水など被害を受け、小祝橋再流失)
昭和25年 9月13日	キジア台風襲来 (市内海岸沿い地域の堤防決壊、田畑の冠水など甚大な被害を及ぼす。罹災者約3,600名)
昭和26年10月14日	ルース台風襲来 (海岸堤防19カ所決壊、冠水田畑、流失田畑、計1,263町歩被害を及ぼす。罹災者9,396名。)
昭和27年 4月	中津市消防本部・消防署発足(普通ポンプ車…2台、職員…18人)
昭和28年 6月24日	中津市豪雨水害 (市内河川が全て氾濫し出水、道路や橋梁、堤防、各地に被害が発生、罹災者6604名)
昭和28年 9月13日	台風12号襲来(海岸堤防11カ所決壊、住宅被害396戸、罹災者1,946人)
昭和31年 9月 9日	台風12号襲来 (台風襲来の余波により市内永添地区で火災発生、住宅及び納屋など計17棟が全焼)
昭和32年12月 5日	中津市消防本部新庁舎落成
昭和33年 2月27日	日ノ出町火災(11棟焼損)
昭和40年 3月12日	和田区田尻の大火(住宅30棟全半焼)
昭和43年 6月	救急業務実動開始
11月20日	緑ヶ丘中学校火災(本館木造瓦葺二階建て一棟全焼)
昭和44年 4月	隣接の豊前市・吉富町・新吉富町・大平村と応援協定を締結
昭和48年 7月	隣接の三光村と応援協定を締結
昭和49年 7月	中津市と下毛郡内3町1村との広域消防発足
昭和50年 4月 1日	中津下毛広域消防本部・消防署 耶馬溪出張所開設実働 (水槽付消防ポンプ自動車1台、普通ポンプ車1台、救急車1台、広報車1台、職員数20名)
昭和51年 3月31日	大分県常備消防相互応援協定締結
7月31日	中津下毛広域消防本部・消防署新庁舎竣工
8月 2日	旧庁舎より新庁舎に移転実動開始
昭和52年11月	本署スノーケル車配備
昭和54年11月 2日	新博多町の大火災(新博多町2丁目商店街火災) (商店9店舗、無人住宅1棟の計1,500㎡が全焼)

昭和55年 6月 8月30日	本署指揮車更新 耶馬溪町集中豪雨 (耶馬溪町が105ミリの記録的集中豪雨により、総額1億3千6百万円の被害)
昭和56年 3月 4月	中津下毛広域消防本部・消防署の敷地取得(5,527.73㎡) 中津下毛広域消防本部・耶馬溪出張所の敷地取得(999.87㎡)
昭和57年 2月	本署救急1号車(日本損害保険協会より寄贈)
昭和58年 3月	耶馬溪出張所広報車更新
昭和59年 2月 8月 12月	本署消防1号車(水槽付消防ポンプ自動車)更新 中津下毛広域消防本部・消防署の敷地拡張分取得(938.00㎡) 中津下毛広域消防本部・消防署の敷地拡張分取得(307.00㎡)
昭和60年 4月28日 11月 11月	富士紡績(株)中津工場全焼 出張所消防1号車(水槽付消防ポンプ自動車)更新 火の用心号(日本防火協会より寄贈)
昭和61年 8月	出張所救急車更新
昭和62年 3月	人員搬送車(国際ソロプチミスト中津より寄贈) 消防緊急情報システム設置 訓練塔新設・竣工
昭和63年 2月 2月 3月 12月	本署救助工作車配備 桧原山無線中継局開設 本署救急車(日本損害保険協会より寄贈) 出張所消防2号車(ポンプ車)更新
平成元年 2月 3月 5月 12月	本署化学車更新 本署車庫及び屋内訓練場増築 山国無線中継局開設 本署消防3号車(ポンプ車)更新
平成2年 2月	救急車寄贈(日本消防協会)
平成3年 3月 3月 12月 12月3日	本署事務連絡車配備 中津下毛広域消防本部・消防署の敷地取得(515.00㎡) 本署消防2号車(ポンプ車)更新 三光タイヤ火災(三光上秣にて古タイヤ6万本が燃える、翌年3月11日鎮火)
平成4年 4月 8月 9月	中津下毛広域消防本部・耶馬溪出張所の敷地取得(1,455.00㎡) 本署指揮車更新 出張所救急車更新

平成6年 2月	本署梯子車配備(35m)
2月	耶馬溪出張所車庫増築(264.07㎡)
8月	出張所広報救急車更新
平成7年 9月	本部・署機構改革 本部2係、署5係を置く
9月	本署救急車更新
平成8年 2月	本署消防1号車更新(水槽付消防ポンプ自動車)
平成9年 3月	本部査察車更新(日本消防協会より寄贈)
6月1日	大分県防災ヘリコプター応援協定締結
平成10年 2月	本署高規格救急車配備
4月	本署高規格救急車運用開始
平成11年 1月	本署通信指令室増築(175.16㎡)
平成12年 3月23日	本署新通信指令室完成(運用開始)
11月	出張所消防2号車(ポンプ車)更新(日本損害保険協会より寄贈)
平成13年 1月	本部査察車更新
平成14年 1月	本署人員資器材搬送車配備
4月1日	本部・本署・耶馬溪出張所機構改革 (本部3係、本署5係、耶馬溪出張所を分署と改称し、3係を置く)
11月	分署高規格救急車配備
平成16年 2月	分署消防1号車更新(水槽付消防ポンプ自動車)
3月	本署救急車(2B)更新
平成17年 2月28日	広域市町村圏事務組合解散
3月1日	中津市消防本部・消防署発足(市町村合併にともない一部事務体制の変更)
3月1日	大分海上保安部と中津市消防本部との船舶火災に関する業務協定締結
平成18年 3月	本署救助工作車Ⅱ型更新
7月6日	大分県内におけるドクターヘリの運航に係る協定締結
平成19年12月1日	福岡県田川地区消防組合、中津市消防相互応援協定締結
10月12・13日	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練(中津市開催)
平成20年 2月28日	本署高規格救急車更新
4月1日	本部・本署機構改革 3課12係を置く
6月10日	中津市、上毛町消防相互応援協定締結
7月1日	中津市、吉富町消防相互応援協定締結
7月1日	京築広域市町村圏事務組合、中津市消防相互応援協定締結
10月1日	日勤救急隊 発足

平成21年 4月21日 8月26日	山国町小屋川地区の山林火災（10.1ha焼損） 本署消防2号車（ポンプ車）更新
平成22年 2月 5日 3月30日	分署救急車更新（高規格救急車） 本署指揮車更新
平成23年 2月25日 3月14日 ～23日 平成23年 4月18日 8月27日	本署化学車更新（災害対応特殊化学ポンプ自動車Ⅱ型） 東日本大震災被災地へ緊急消防援助隊職員派遣（救助隊1隊・5名）岩手県釜石市鶴住居町 耶馬溪町大字深耶馬 林野火災 焼失面積：597.2a 新博多町の建物火災（店舗、住宅 計5棟全半焼）
平成24年 1月31日 3月30日 4月23日 7月3日・14日	本署消防3号車（ポンプ車CD-Ⅰ）更新 大分県常備消防相互応援協定締結 山国町守実建物火災（店舗、住宅 計13棟を焼損） 九州北部豪雨 （行方不明者1名、全壊10戸、大規模半壊5戸、半壊66戸、床上浸水304戸、床下浸水92戸）
平成25年 2月 6日 4月 1日 3月22日 3月22日 5月27日 9月26日 11月20日	資機材搬送車（総務省消防庁より無償貸与） 職員条例定数の改正（100名体制から120名体制へ） 本署消防1号車更新（水槽付消防ポンプ自動車Ⅱ型） 分署消防2号車更新（ポンプ車） 東部出張所の敷地取得（4,862㎡） 分署広報車更新 本署救急2号車更新（高規格救急車）
平成26年 3月 3日	消防救急デジタル無線運用開始
平成27年 2月 6日 3月 1日 3月 9日 3月 9日 3月10日 3月10日 9月 9日 10月30日 11月10日	東部出張所救急1号車購入（高規格救急車） 高速自動車道等における消防相互応援協定締結（大分県下10消防本部） 消防署東部出張所竣工式 高機能消防指令システム運用開始式 消防署東部出張所開設（運用開始） 高機能消防指令システム（運用開始） 本部査察2号車購入（軽自動車） 本部査察1号車更新（軽自動車） 本署はしご車更新（先端屈折式35mはしご付消防自動車）12月7日（運用開始）
平成28年 3月24日 4月16日 ～17日 4月28日	東部出張所太陽光発電設備等設置 太陽光発電システム 10.6kwh リチウムイオン蓄電池 19.2kwh 熊本地震被災地へ緊急消防援助隊職員派遣（支援隊1隊・2名、救急隊1隊・3名） 耶馬溪分署駐車場拡張整備（681㎡）

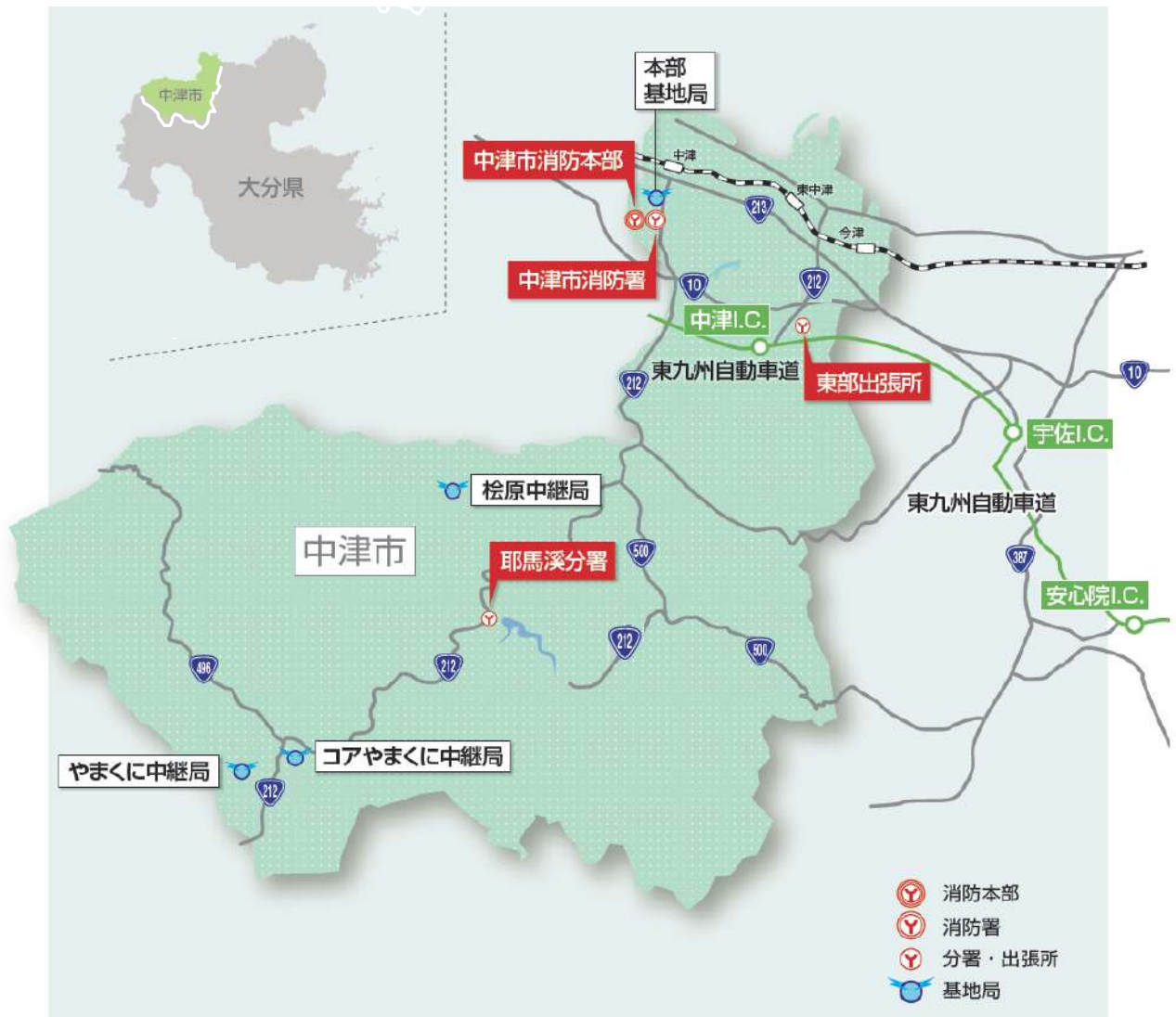
10月31日	(株)エンルートよりドローン(Zion PG560)一式寄贈
平成29年 2月28日	東部出張所救助対応型水槽付ポンプ自動車購入 3月11日(運用開始)
6月 4日 ~5日	中津市耶馬溪町大字中畑 中畑山林火災 焼損面積:110a
7月 5日 ~6日	九州北部豪雨 緊急消防援助隊受援 (北九州市消防局 指揮支援隊、宮崎県隊 現地被害調査)
9月29日	本署救急1号車更新(高規格救急車) 10月2日(運用開始)
12月 1日	本署多目的車更新 12月1日(運用開始)
平成30年 3月17日 ~20日	中津市三光下秣 平山産業火災 堆積物(廃材等)焼損面積:779.58㎡
4月11日 ~23日	中津市耶馬溪町金吉地区山地崩壊災害(住家4戸全壊、死者6名) 緊急消防援助隊受援(福岡県隊、熊本県隊、北九州市消防局)
7月25日 ~31日	平成30年7月豪雨被災地(広島県)へ緊急消防援助隊職員派遣 (消火隊、支援隊延べ11名)
10月26日	分署救急車更新(高規格救急車) 10月28日(運用開始)
平成31年 2月22日	本署人員搬送車更新 2月28日(運用開始)
令和 2年 1月16日	119番通報における多言語三者通訳(運用開始) 対応言語:18言語
3月24日	東部出張所災害支援車更新 3月26日(運用開始)
5月 1日	NET119緊急通報システム(運用開始)
12月10日	分署水槽付ポンプ自動車更新(Ⅱ型) 12月13日(運用開始)
令和 3年 2月16日	消防救急デジタル無線システム中間更新
3月10日	本署救助工作車更新(Ⅱ型) 3月22日(運用開始)
12月15日	(株)SamiSamiラボより水中ドローン(QYSEA FIFISH V6)一式寄贈
令和 4年 2月 1日	消防通信指令システム中間更新 2月1日(切替運用開始)
2月18日	本署救急2号車更新(高規格救急車) 2月20日(運用開始)
令和 5年 2月 8日	本部防災活動車配備 日本消防協会
2月22日	東部出張所救急1号車更新(高規格救急車) 2月23日(運用開始)
3月 1日	本署はしご車オーバーホール完了
3月13日	令和4年度 総務省消防庁 高機能エアータント配備(東部出張所に配置)
令和 6年 2月27日	本部救助資機材・小型ポンプ付多機能車 総務省消防庁 無償貸与
3月14日	サイレン吹鳴装置改修工事完了
4月 1日	職員条例定数の改正(120名体制から130名体制へ)
10月 1日	大分県域消防指令業務共同運用開始(おおいた消防指令センターへ職員派遣 3名)

歴代消防長

歴代	氏名	在職期間	
初代	山本貞夫	自 S 50 . 4 . 1	至 S 51 . 3 . 31
二代	森山晴美	S 51 . 4 . 1	S 54 . 3 . 31
三代	松室伊平	S 54 . 4 . 1	S 60 . 3 . 31
四代	大谷武美	S 60 . 4 . 1	S 62 . 3 . 31
五代	和田博邦	S 62 . 4 . 1	H 元 . 3 . 31
六代	笹原政信	H 元 . 4 . 1	H 3 . 3 . 31
七代	上山重信	H 3 . 4 . 1	H 3 . 12 . 31
八代	田中日出賜	H 4 . 1 . 1	H 8 . 3 . 31
九代	友田勝海	H 8 . 4 . 1	H 10 . 3 . 31
十代	園憲一	H 10 . 4 . 1	H 16 . 3 . 31
十一代	松本洋一	H 16 . 4 . 1	H 19 . 3 . 31
十二代	土田憲一	H 19 . 4 . 1	H 22 . 3 . 31
十三代	松垣成	H 22 . 4 . 1	H 24 . 3 . 31
十四代	高倉正博	H 24 . 4 . 1	H 26 . 3 . 31
十五代	相良卓紀	H 26 . 4 . 1	H 27 . 3 . 11
十六代	上原茂秀	H 27 . 3 . 12	H 29 . 3 . 31
十七代	矢野朝仁	H 29 . 4 . 1	H 31 . 3 . 31
十八代	磯野宏実	H 31 . 4 . 1	R 2 . 3 . 31
十九代	恵良嘉文	R 2 . 4 . 1	R 4 . 3 . 31
二十代	佐藤哲	R 4 . 4 . 1	R 5 . 3 . 31
二十一代	泉武晴	R 5 . 4 . 1	R 6 . 3 . 31
二十二代	松垣勇	R 6 . 4 . 1	R 7 . 3 . 31
二十三代	栗山昌也	R 7 . 4 . 1	現在に至る

Ⅱ 中津市の消防体制

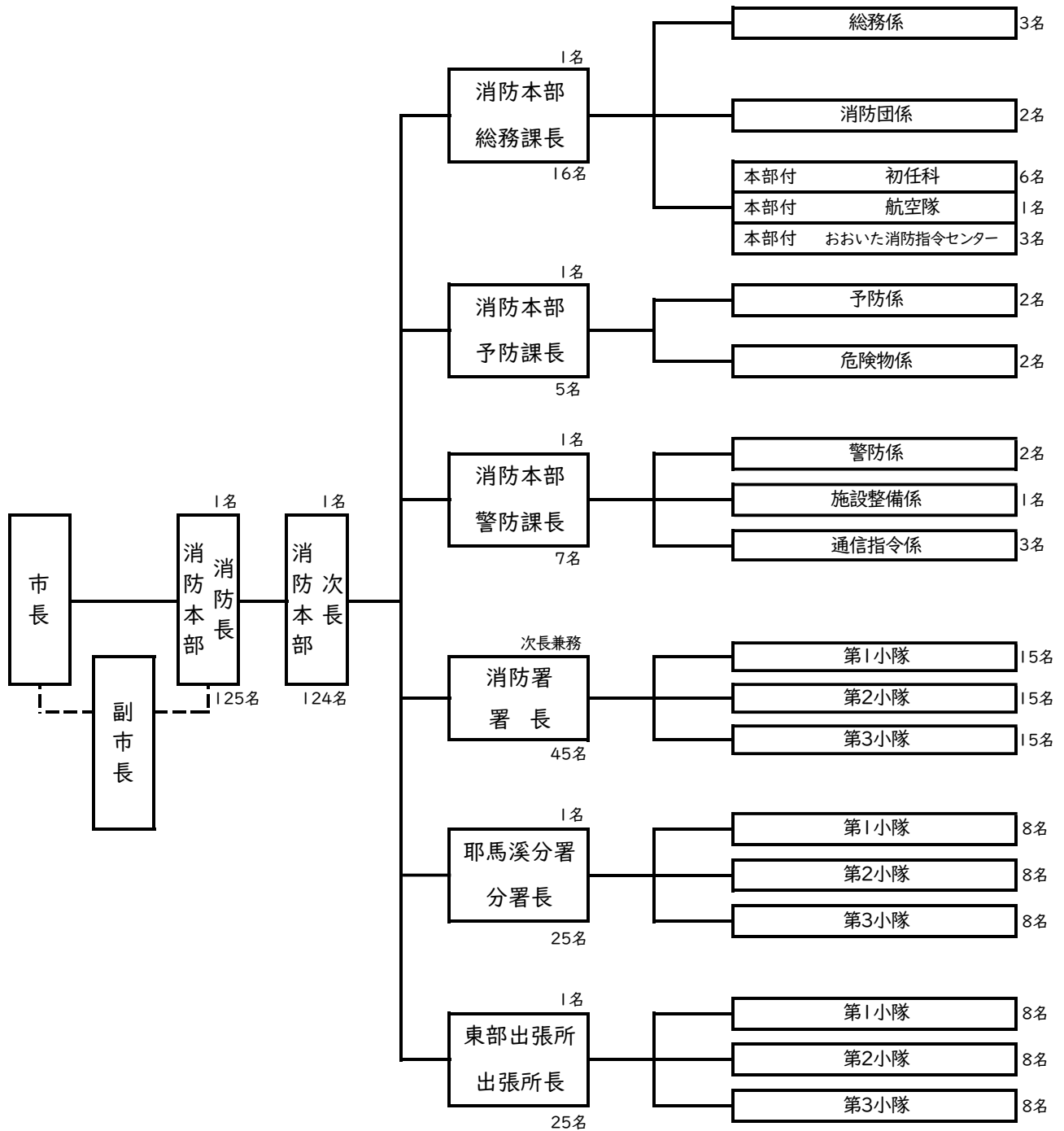
消防機関の所在地



名称	〒	所在地	電話番号	FAX番号
中津市消防本部	871-0027	中津市大字上宮永364番地	0979-22-0001	0979-22-4805
総務課 (総務係) (消防団係)	871-0027	中津市大字上宮永364番地	(総務係) 0979-22-9830 (消防団係) 0979-22-4800	0979-22-4805
予防課 (予防係) (危険物係)	871-0027	中津市大字上宮永364番地	(予防係) 0979-22-9831 (危険物係) 0979-22-9832	0979-22-0134
警防課 (警防係) (施設整備係) (通信指令係)	871-0027	中津市大字上宮永364番地	(警防係) (施設整備係) 0979-22-9833 (通信指令室) 0979-22-0001	0979-22-0134
中津市消防署	871-0027	中津市大字上宮永364番地	0979-22-0001	0979-22-0134
耶馬溪分署	871-0431	中津市耶馬溪町大字大島2216番地1	0979-54-2100	0979-54-2783
東部出張所	879-0223	中津市三光下秣1262番地	0979-26-9222	0979-26-9223
本部基地局	871-0027	中津市大字上宮永364番地	0979-22-0001	
桧原山中継局	871-0411	中津市耶馬溪町大字中畑1421番地6		
コアやまくに中継局	871-0712	中津市山国町守実130番地		
やまくに中継局	871-0712	中津市山国町字宮ノ平2855番地3		

消防本部組織構成図

(令和7年4月1日現在)



※再任用職員6名は、総務課、予防課及び警防課に所属するが、短時間勤務のため職員数には含まない。

事務分掌

【本部・総務課】

総 務 係	1 文書の收受、編さん及び保存並びに公印の管守に関する事。
	2 規則等の制定及び改廃に関する事。
	3 消防吏員の階級、服務及び規律等人事に関する事。
	4 消防吏員の賞じゅつ金に関する事。
	5 常備消防予算の執行及び会計事務に関する事。
	6 消防職員の給与等に関する事。
	7 消防職員の衛生管理に関する事。
	8 消防吏員の給与品及び貸与品に関する事。
	9 出張等に関する事。
	10 消防庁舎及び備品の管理に関する事。
	11 消防表彰に関する事。
	12 消防職員委員会に関する事。
	13 消防の総合的企画及び調整に関する事。
	14 本部に属する公文書の公開並びに個人情報の開示、訂正及び利用停止等に関する事。
	15 他の主管に属さない事。

消 防 団 係	1 非常備消防予算の執行及び会計事務に関する事。
	2 非常備消防施設及び装備に関する事。
	3 消防団員の任免及び懲罰に関する事。
	4 消防団員の福利厚生に関する事。
	5 消防団員の公務災害補償に関する事。
	6 消防団員の退職報償金に関する事。
	7 全国消防協会等に関する事。
	8 消防水利に関する事。
	9 その他消防団に関する事。

【本部・予防課】

予 防 係	<ol style="list-style-type: none">1 予防査察に関する事。2 防火管理に関する事。3 建築等の消防同意に関する事。4 消防用設備等の指導及び検査に関する事。5 防火対象物定期点検報告制度に関する事。6 中津市火災予防条例(平成16年中津市条例第42号)に関する事(危険物及び警防に関するものを除く。)7 防火対象物における火災原因調査に関する事。8 その他火災予防に関する事。
-------------	--

危 険 物 係	<ol style="list-style-type: none">1 予防査察に関する事。2 危険物の規制に関する事。3 液化石油ガス等の届出に関する事。4 少量危険物及び指定可燃物に関する事。5 中津市危険物安全協会に関する事。6 中津市火災予防条例に関する事(危険物に関するものに限る。)7 火薬類の消費等の許可に関する事。8 ガス用品の適合表示に関する事。9 危険物施設における火災原因調査に関する事。10 その他危険物に関する事。
------------------	---

【本部・警防課】

警 防 係	<ol style="list-style-type: none"> 1 消防計画及び各種災害の防御に関する事。 2 本部における消防力の調整及び消防に関する各種統計に関する事。 3 消防思想の普及及び広報に関する事。 4 非常備消防、自主防災組織等の育成指導に関する事。 5 水防演習等に関する事。 6 消防相互応援に関する事。 7 緊急消防援助隊に関する事。 8 中津市火災予防条例に関する事（警防に関するものに限る。）。 9 消防職員の訓練及び教育に関する事。 10 救急業務高度化推進計画及び運用に関する事。 11 各種証明及び各種文書の照会等に関する事。 12 指揮隊の運用に関する事。 13 その他警防に関する事。
-------------	--

施 設 整 備 係	<ol style="list-style-type: none"> 1 消防年報の編さんに関する事。 2 防火思想の普及及び広報に関する事。 3 消防通信の企画に関する事。 4 開発行為の協議に関する事。 5 消防施設及び機械器具の整備及び管理に関する事。 6 その他消防の施設整備に関する事。
-----------------------	--

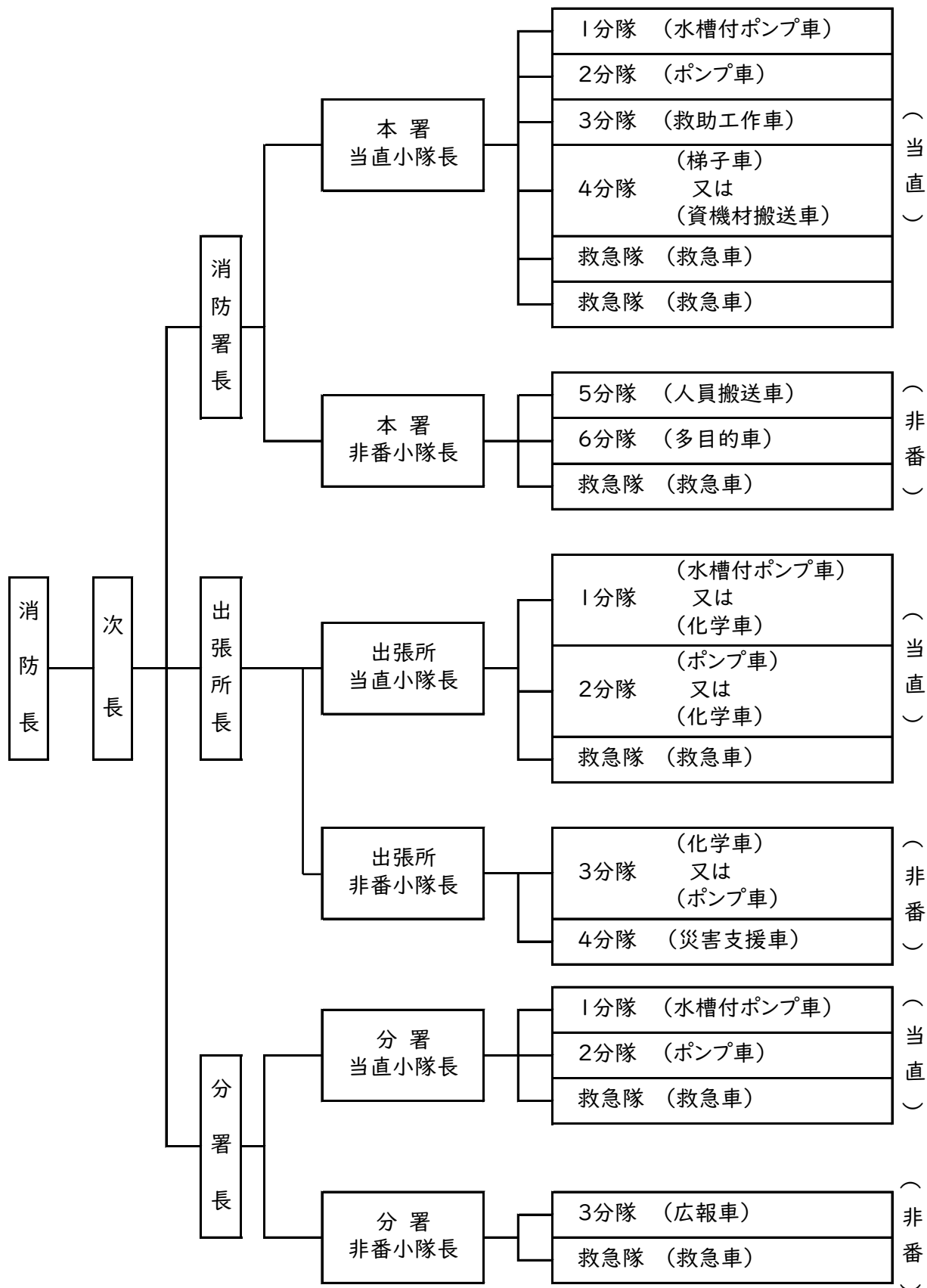
通 信 指 令 係	<ol style="list-style-type: none"> 1 水火災等の警戒防御に関する事。 2 災害出動指令に関する事。 3 災害情報の収集及び伝達に関する事。 4 消防通信の運用及び管理に関する事。 5 通信指令室及び装備の管理に関する事。 6 災害時における関係機関への連絡に関する事。 7 非番員の招集に関する事。 8 気象情報の収集及び伝達に関する事。 9 通信業務に関する届出並びに文書の収受、編さん及び保存に関する事。 10 その他通信業務に関する事。
-----------------------	---

【消防署・耶馬溪分署・東部出張所】

第 1 ・ 第 2 ・ 第 3 小 隊	<ol style="list-style-type: none">1 水火災等の警戒防御及び鎮圧に関する事。2 救急及び救助業務に関する事。3 消防署等内の業務の連絡調整に関する事。4 消防署等の庁舎及び施設の管理に関する事。5 消防署等の職員の勤務編成に関する事。6 消防署等の公印の管守に関する事。7 警防調査に関する事。8 火災原因及び損害の調査に関する事。9 中津市火災予防条例(平成16年中津市条例第42号)に関する事(消防本部の分掌に関するものを除く。)10 救命講習及び消防訓練の指導並びに防火教育に関する事。11 消防機器その他資器材の維持管理に関する事。12 各種届出並びに文書の收受、編さん及び保存に関する事。13 消防活動についての安全管理に関する事。14 その他消防業務に関する事。
--	---

出動区分表

(令和7年4月1日現在)



車両の配置状況一覧表

(令和7年4月1日現在)

所属	車両種別	車名	排気量	車両総重量	ポンプ 級別	水槽容量	配置年月	緊援隊 登録
本部	1 査察車	ダイハツ	650cc	1,180kg	—	—	H27.10	—
	2 査察車	〃	〃	1,140kg	—	—	H27. 9	—
	3 団本部指令車	日産	1,990cc	2,270kg	—	—	R 7. 3	—
	4 救助資機材・小型ポンプ付多機能車	日産	2,430cc	3,180kg	—	—	R 6. 2	—
	5 防災活動車	三菱	1,490cc	1,825kg	—	—	R 5. 2	—
	6 事務連絡車	三菱	2,350cc	2,175kg	—	—	R 6. 2	—
本署	1 水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)	日野	6,400cc	11,980kg	A-2	2,500ℓ	H25. 3	—
	2 消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ)	〃	4,000cc	5,995kg	A-2	—	H21. 9	—
	3 指揮車	トヨタ	2,690cc	3,070kg	—	—	H22. 3	—
	4 救助工作車(Ⅱ型)	日野	5,120cc	11,985kg	—	—	R 3. 3	○
	5 梯子付消防自動車(35m)	日野	8,860cc	19,870kg	—	—	H27.11	○
	6 資機材搬送車	三菱	2,990cc	7,565kg	—	—	H25. 2	○
	7 多目的車	日産	2,480cc	3,300kg	—	—	H29.12	—
	8 人員搬送車	日産	1,990cc	2,280kg	—	—	H31. 2	—
	9 高規格救急自動車	トヨタ	2,690cc	3,255kg	—	—	H29. 9	—
	10 高規格救急自動車	〃	2,690cc	3,255kg	—	—	R 4. 2	○
	11 高規格救急自動車(予備車)	〃	2,690cc	3,225kg	—	—	H25.11	—
耶馬溪分署	1 水槽付消防ポンプ自動車	日野	5,120cc	11,540kg	A-2	2,000ℓ	R 2.12	—
	2 消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ)	〃	4,000cc	5,985kg	A-2	—	H25. 3	—
	3 広報車	日産	2,480cc	3,240kg	—	—	H25. 9	—
	4 高規格救急自動車	トヨタ	2,690cc	3,245kg	—	—	H30.10	—
	5 高規格救急自動車(予備車)	〃	2,690cc	3,225kg	—	—	H27. 3	—
東部出張所	1 水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)	日野	8,860cc	15,650kg	A-2	3,500ℓ	H29. 3	○
	2 化学消防ポンプ自動車(Ⅱ型)	日野	6,400cc	10,895kg	A-2	1,500ℓ	H23. 2	○
	3 消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ)	〃	4,000cc	5,995kg	A-2	—	H24. 2	—
	4 高規格救急自動車	トヨタ	2,690cc	3,205kg	—	—	R 5. 2	—
	5 災害支援車	トヨタ	2,690cc	3,180kg	—	—	R 2. 3	○



緊急消防援助隊とは

日本における全国的な消防応援の制度及び同制度に基づく消防部隊です。被災地の消防機関のみでは対応困難な大規模・特殊災害発生に際して、発災地の市町村長・都道府県知事あるいは消防庁長官の要請により出動し、現地で都道府県単位の部隊編成がなされた後、災害活動を行います。

緊急消防援助隊は、阪神・淡路大震災での教訓を踏まえ、平成7年に創設され、令和7年4月1日現在、全国で6,731隊が登録されており、中津市消防本部は7隊の部隊を登録しています。

主要機械器具の配置状況

(令和7年4月1日現在)

	品 目		合計	本 署	分 署	出張所
消火用器具	消防ホース	65mm	299	129	84	86
		50mm	208	114	46	48
		40mm	74	45	19	10
		ジェットシューター	29	4	17	8
		クラスA消火剤(ℓ)	360	160	80	120
		クラスB消火剤(ℓ)	300			300
		発 泡 ノ ズ ル	7			7
		可 搬 ポ ン プ	2		1	1
一般救助用器具		か ぎ 付 は し ご	3	2	1	
		二 連 は し ご	3	1		2
		三 連 は し ご	5	2	2	1
		救 命 索 発 射 銃	1	1		
		隊 員 降 下 用 縛 帯	34	15	9	10
		空 気 式 救 助 マ ッ ト	1	1		
切断用器具		電 動 油 圧 カ ッ タ ー	2	1		1
		電 動 カ ッ タ ー	4	3		1
		酸 素 溶 断 器	1	1		
		チ ェ ー ン ソ ー	7	3	2	2
		エ ン ジ ン カ ッ タ ー	2	2		
		空 気 鋸	1	1		
		充 電 式 レ シ プ ロ ソ ー	3	2	1	
重量物排除用器具		ロ ー ル グ リ ス	2	2		
		重 量 物 排 除 器 具 セ ッ ト	1	1		
		高 揚 程 エ ア ー ジャ ッ キ	2			2
		マ ッ ト 型 空 気 ジャ ッ キ セ ッ ト	4	2	1	1
		電 動 油 圧 ス プ レ ッ ダ ー	2	1		1
		電 動 油 圧 コ ン ビ ツ ー ル	2	1	1	
		手 動 式 油 圧 コ ン ビ ツ ー ル	1	1		
		ラ ム シ リ ン ダ ー	1	1		
		可 搬 式 ウ イ ン チ	3	1	1	1
破壊器具		ハ ン マ ー ド リ ル	2	2		
		削 岩 機	1	1		
		携 帯 用 コ ン ク リ ー ト 破 壊 器 具	2	2		
搬送用器具		バ ス ケ ッ ト 担 架	6	3	2	1
		バ ー チ カ ル ス ト レ ッ チ ャ ー	1		1	
		ス ケ ッ ド ス ト レ ッ チ ャ ー	2	1		1

	品 目	合計	本 署	分 署	出張所
水難救助器具	ウ ェ ッ ト ス ー ツ	25	17	5	3
	ド ラ イ ス ー ツ	3	3		
	船 外 機	1	1		
	救 命 ボ ー ト	3	1	1	1
	潜 水 器 具 一 式	18	13	3	2
	潜 水 用 ボ ン ベ	20	14	4	2
	救 命 浮 環	20	8	8	4
	救 命 胴 衣	144	88	29	27
	携 帯 水 中 ラ イ ト	16	14	1	1
高度	画 像 探 査 機	1	1		
呼吸保護用器具	空 気 呼 吸 器	43	22	9	12
	空 気 ボ ン ベ	89	44	21	24
	酸 素 呼 吸 器	4		2	2
	送 排 風 機	1	1		
	送 風 機	3	2	1	
隊員保護器具	耐 熱 服	2			2
	耐 電 衣	4	4		
	耐 電 手 袋	4	4		
	絶 縁 手 袋	19	8	7	4
	携 帯 警 報 器	40	20	9	11
	全 面 マ ス ク	15	15		
	陽 圧 式 化 学 防 護 服	4	4		
	化学防護服	タイケム6000	91	75	8
検知・測定用器具	有 毒 ガ ス 測 定 セ ッ ト	4	4		
	ガンマ線・エックス線用線量率計	3	3		
	個 人 線 量 計	15	15		
	表 面 汚 染 検 査 計	2	2		
	エックス線・ガンマ線空間線量計	1	1		
	可 燃 性 ガ ス 測 定 器	1	1		
	マ ル チ 測 定 器 (4 種 類)	3	1	1	1
その他 器具	投 光 器	14	6	5	3
	発 電 機	13	7	2	4
	携 帯 ラ イ ト	48	25	10	13

消防水利の現有状況

(令和7年4月1日現在)

区分	地域別					
	合計	中津地域	三光地域	本耶馬溪地域	耶馬溪地域	山国地域
消火栓	1,081	1,062	19			
防火水槽(40m ³ 以上)	481	107	109	104	97	64
その他の水利(プール)	40	21	5	5	6	3

消防水利の調査状況

(令和6年中)

区分	調査状況			
	合計(回)	本署	耶馬溪分署	東部出張所
消火栓・防火水槽	82	19	26	37

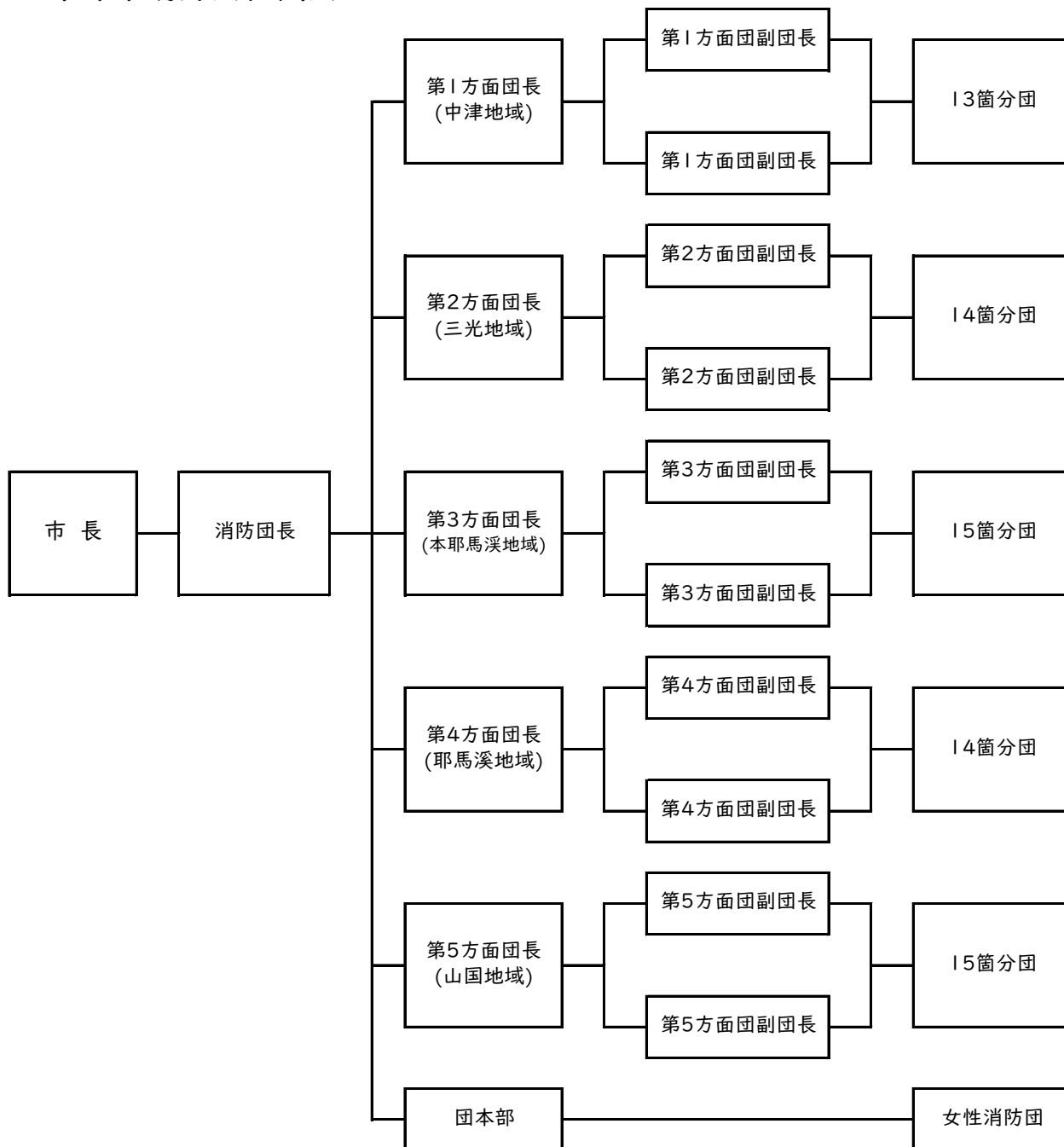


消防団の組織

(令和7年4月1日現在)

中津市消防団は、平成17年3月の1市3町1村の合併により、方面団制を導入し、現在5方面団、71分団、1,187人(条例定数1,481人)の団員で組織され、消防ポンプ自動車13台、小型動力ポンプ付積載車61台を配備し、地域の安全・安心を確保するため、地域の防災の要として活動しています。また、少子高齢化に加え、団員のサラリーマン化などにより、不足する昼間の消防力を補うため、平成26年4月1日から機能別消防団員制度を導入し、現員のうち307人(女性消防団員25人を含む)が機能別消防団員として活動しています。

中津市消防団組織図



方面団別消防団員実員状況

(令和7年4月1日現在)

	計	団長	方面 団長	方面団 副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	機能別 団員
本部	33	1								32
第1方面団 (中津地域)	307		1	2	13	13	13	39	183	43
第2方面団 (三光地域)	284		1	2	19 (5)	14	14	42	121	71
第3方面団 (本耶馬溪地域)	156		1	2	18 (3)	15	15	40	25	40
第4方面団 (耶馬溪地域)	195		1	2	19 (5)	14	14	42	53	50
第5方面団 (山国地域)	212		1	2	21 (6)	15	15	44	43	71
計	1,187	1	5	10	90 (19)	71	71	207	425	307

※ ()内の数字は、専任指導員の数を示し、内数として記載。

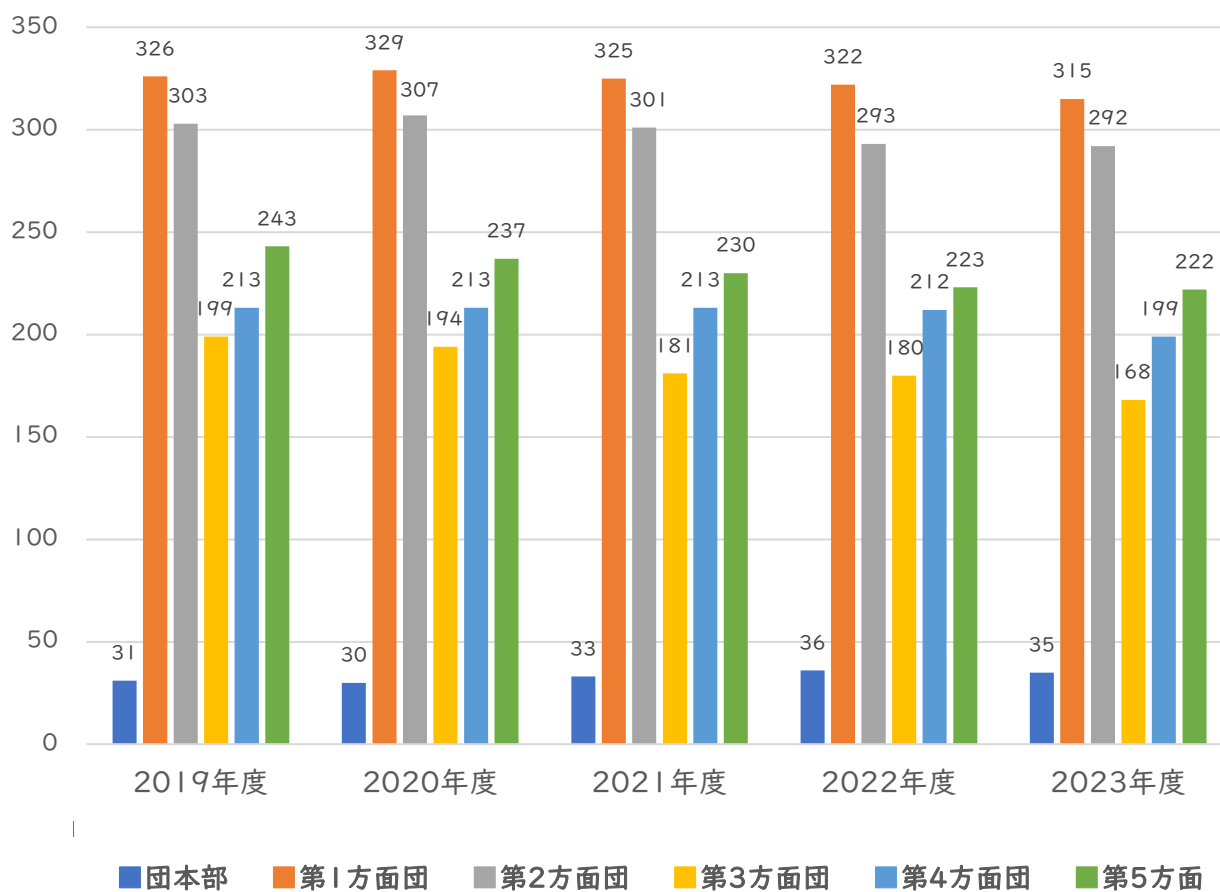
方面団別及び年齢別消防団員数

(令和7年4月1日現在)

	計	20歳 以下	21歳 ~25歳	26歳 ~30歳	31歳 ~35歳	36歳 ~40歳	41歳 ~45歳	46歳 ~50歳	51歳 ~55歳	56歳 以上
本部	33			2	3	5	2	5	1	15
第1方面団 (中津地域)	307		9	20	25	32	44	53	46	78
第2方面団 (三光地域)	284		3	7	9	32	45	41	35	112
第3方面団 (本耶馬溪地域)	156	1	1	4	10	11	15	25	13	76
第4方面団 (耶馬溪地域)	195		3	8	10	23	24	26	26	75
第5方面団 (山国地域)	212		4	2	15	13	21	30	17	110
計	1,187	1	20	43	72	116	151	180	138	466

方面団別実員の5年間の推移

方面団	年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
合 計		1,315	1,310	1,283	1,266	1,231
団 本 部		31	30	33	36	35
第1方面団 (中津地域)		326	329	325	322	315
第2方面団 (三光地域)		303	307	301	293	292
第3方面団 (本耶馬溪地域)		199	194	181	180	168
第4方面団 (耶馬溪地域)		213	213	213	212	199
第5方面団 (山国地域)		243	237	230	223	222



消防団車両の配置状況

区分 方面団名	計	消防ポンプ 自動車	小型動力ポンプ付 積載車
第1方面団 (中津地域)	13	13	
第2方面団 (三光地域)	14 (1)		14 (1)
第3方面団 (本耶馬溪地域)	15 (1)		15 (1)
第4方面団 (耶馬溪地域)	14		14
第5方面団 (山国地域)	15 (1)		15 (1)
計	71 (3)	13	58 (3)

※ ()内の数字は、各支所の職員で組織する消防班の車両台数を示し、消防団配置の数に含まない。

消防団の通信機器・主要な機械器具配備状況

区分 方面団名	IP無線(双方向) 携帯型	簡易トラン シーバー	救命胴衣	チェーンソー	発電機	背負い式 消火水のう
計	100	213 (12)	623	2	73	281
団本部	7		5			
第1方面団 (中津地域)	16	39	107		13	13
第2方面団 (三光地域)	19	42 (3)	121	1	14	69
第3方面団 (本耶馬溪地域)	20	45 (6)	134		16	64
第4方面団 (耶馬溪地域)	18	42	129	1	15	60
第5方面団 (山国地域)	20	45 (3)	127		15	75

※ ()内の数字は、各支所の職員で組織する消防班に配備の無線機の数を示し、消防団配備の数に含まない。

Ⅲ 総務

一般会計と消防予算：当初予算

年 度	一般会計(千円)	消 防 費 (千 円)			割 合
		内 訳			
令 和 7 年	47,452,251		1,443,104	常備消防	1,144,580
		非常備消防		298,524	
令 和 6 年	45,936,169	1,686,427	常備消防	1,433,592	3.67%
			非常備消防	252,835	

消防費予算額と人口・世帯当りの額：当初予算

(世帯数、人口は各年度の4月1日現在の数)

年 度	予算額(円)	人 口		世 帯 数	
		人 口 (人)	1 人 当 り (円)	世 帯 数	1 世 帯 当 り (円)
令 和 7 年	1,443,104,000	81,138	17,786	41,473	34,796
令 和 6 年	1,686,427,000	81,760	20,627	41,185	40,948

消防費決算・決算表(累計比較)

項目 年度	消 防 費			市 予 算 額			市 決 算 額 対 する 消 防 費 決 算 額 の 比 率
	予 算 額 (千 円)		決 算 額 (円)	予 算 額 (千 円)		決 算 額 (円)	
	当 初 予 算	最 終 予 算		当 初 予 算	最 終 予 算		
令 和 元 年	1,195,773	1,227,237	1,205,651,155	42,047,602	44,287,751	42,636,863,330	2.83%
令 和 2 年	1,443,530	1,405,001	1,381,099,202	41,556,353	55,534,367	53,629,390,360	2.58%
令 和 3 年	1,718,094	1,358,743	1,334,024,369	41,603,262	49,916,186	47,605,243,207	2.80%
令 和 4 年	1,247,186	1,257,569	1,240,543,807	42,876,081	48,598,746	46,251,610,643	2.68%
令 和 5 年	1,192,548	1,218,999	1,202,071,522	43,254,538	51,859,241	49,710,133,025	2.42%

※決算額については繰り越し分を含むため予算額を超えることがあり得る。

消防費世帯・人口等対比(累計比較)

(世帯数、人口は、各年度の4月1日現在の数)

項目 年度	消防費決算額 (円)	1 人 当 り の 消 防 費		1 世 帯 当 り の 消 防 費	
		人 口 (人)	金 額 (円)	世 帯 数	金 額 (円)
令 和 元 年	1,205,651,155	83,969	14,358	39,559	30,477
令 和 2 年	1,381,099,202	83,852	16,471	40,170	34,381
令 和 3 年	1,334,024,369	83,517	15,973	40,452	32,978
令 和 4 年	1,240,543,807	82,626	15,014	40,334	30,757
令 和 5 年	1,202,071,522	82,817	14,515	41,331	29,084

職員の年齢構成

(令和7年4月1日現在)

階級 年齢	計	消防 監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士	職 員 再 任 用	比 率 (%)
50歳以上	29	1	6	13	7	2			(4)	23.2%
45~50歳未満	9			2	7					7.2%
40~45歳未満	10				10					8.0%
35~40歳未満	21				12	9				16.8%
30~35歳未満	28					15	13			22.4%
25~30歳未満	14						10	4		11.2%
20~25歳未満	10							10		8.0%
18~20歳未満	4							4		3.2%
計	125	1	6	15	36	26	23	18	(4)	100%

全職員の平均年齢 38.25歳

※再任用職員6名のうち()内の4名は、短時間勤務であるため職員数及び平均年齢には含まない。

職員の勤続年数

(令和7年4月1日現在)

階級 年数	計	消防 監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士	職 員 再 任 用	比 率 (%)
30年以上	33	1	5	14	11	2				26.4%
25~30年未満	3		1	1	1					2.4%
20~25年未満	2				2					1.6%
15~20年未満	20				17	3				16.0%
12~15年未満	11				5	6				8.8%
9~12年未満	30					15	15			24.0%
6~9年未満	9						7	2		7.2%
3~6年未満	8						1	7	(2)	6.4%
3年未満	9							9	(2)	7.2%
計	125	1	6	15	36	26	23	18	(4)	100%

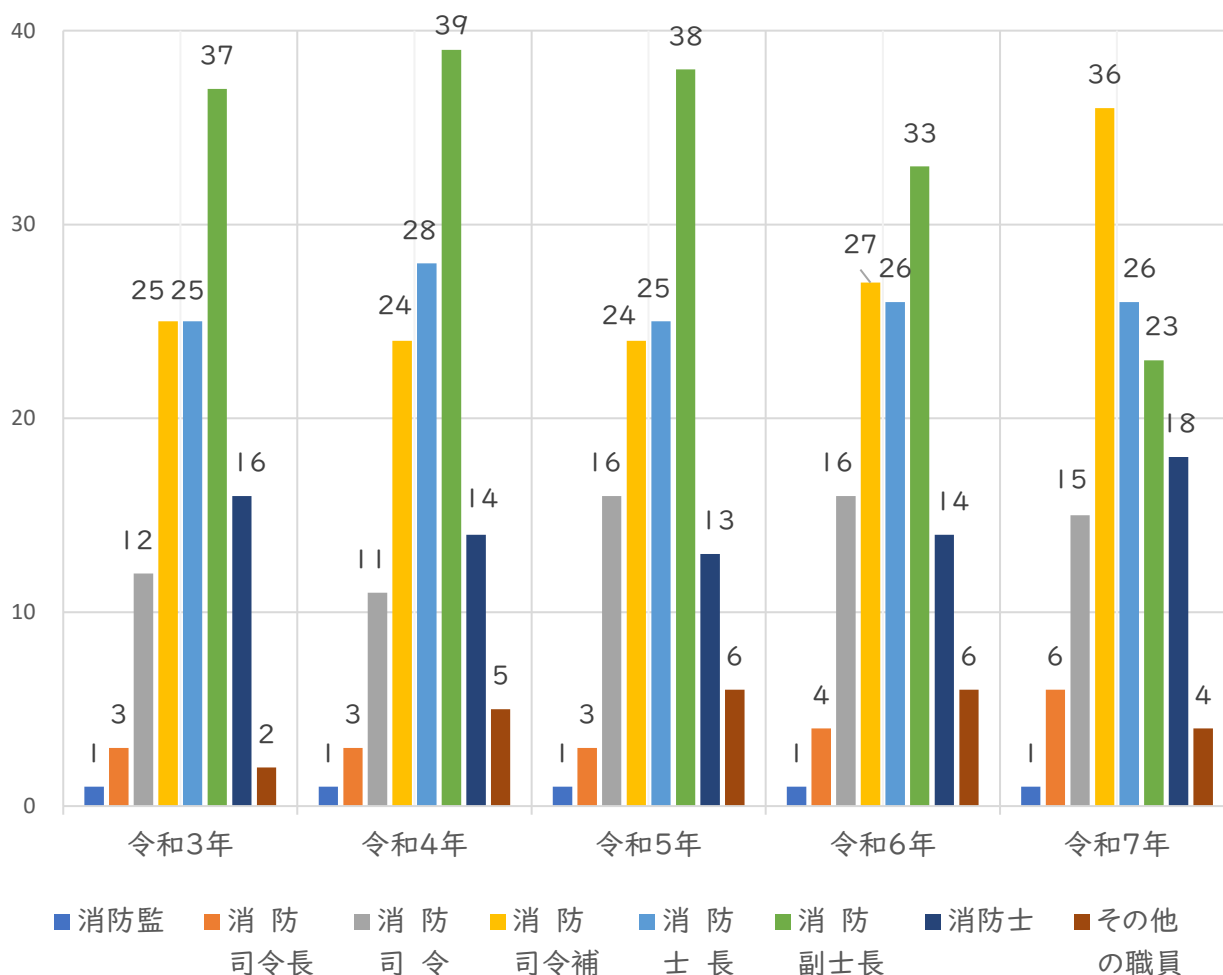
※再任用職員6名のうち()内の4名は、短時間勤務であるため職員数及び平均年齢には含まない。

職員定員、吏員及び実員

(各年度の4月1日現在)

区分 年度	定員	吏員	実員	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他の職員
平成31年	120	117	118	1	4	5	34	19	31	23	1
令和2年	120	118	120	1	3	4	33	19	37	21	2
令和3年	120	119	121	1	3	12	25	25	37	16	2
令和4年	120	120	125	1	3	11	24	28	39	14	5
令和5年	120	120	126	1	3	16	24	25	38	13	6
令和6年	130	121	127	1	4	16	27	26	33	14	6
令和7年	130	125	129	1	6	15	36	26	23	18	4

過去五年の推移グラフ



職員の配置状況

(令和7年4月1日現在)

階級別 区分	計	消 防 監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士	再 任 用 職 員
消 防 本 部	30	1	4	6	9	2	1	7	(4)
消 防 署 (本 署)	45			3	13	13	9	7	
消 防 署 (分 署)	25		1	3	7	6	6	2	
消 防 署 (出 張 所)	25		1	3	7	5	7	2	
計	125	1	6	15	36	26	23	18	

※ 再任用職員6名のうち()内の4名は、短時間勤務のため職員数には含まない。



令和6年4月16日 消防本部本署 通常点検の様子

職員の各種資格免許取得状況

(令和7年4月1日現在)

区分		階級	計	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	
		実数									
			125 (4)	1	6	15	36	26 (4)	23	18	
自動車関係	大型自動車		102 (3)		4	12	35	26 (3)	22	3	
	中型自動車	11+未満									
		8+限定	7 (1)	1	2	3	1	(1)			
	準中型自動車	7.5+未満									
		5+限定									
	普通自動車		16						1	15	
自動二輪		42 (2)	1	2	4	22	3 (2)	7	3		
救急	救急救命士		36 (1)		1	6	14	8 (1)	5	2	
	救急Ⅰ課程										
	救急Ⅱ課程		1 (2)					1 (2)			
	救急標準課程		7		3	2	2				
	救急科		74		1	6	22	20	19	6	
	応急手当指導員		109 (3)		5	13	36	26 (3)	22	7	
無線	特殊無線技師		115 (4)		5	13	36	26 (4)	22	13	
	アマチュア無線技師		6			4	1		1		
危険物	危険物取扱者免許甲種		2				1	1			
	危険物取扱者免許乙種		26			4	15	2	4	1	
	危険物取扱者免許丙種										
設備士	消防設備士甲種		3 (1)				2	1 (1)			
	消防設備士乙種		6 (1)			2	3	1 (1)			
救助	免許	潜水士	47		3	7	16	11	7	3	
		小型船舶操縦士	36 (1)		1	8	15	7 (1)	4	1	
	技能講習	玉掛け	56 (1)		3	7	21	12 (1)	9	4	
		小型移動クレーン	52		3	6	19	11	9	4	
		酸素欠乏危険作業主任	74 (3)		5	13	36	20 (3)			
	助	教育別	高所作業車	28				6	10	8	4
			チェーンソー	21 (1)		2	6	13	(1)		
		入校	巻き上げ	91 (1)		4	10	33	25 (1)	19	
			救助科	39 (1)		4	8	17	7 (1)	3	
専門員	梯子科		23 (1)		3	7	9	3 (1)	1		
	消防用設備等専門員		13 (1)			2	7	4 (1)			
	防火査察専門員		33 (1)			2	17	10 (1)	4		
		危険物専門員	11			2	6	3			

※ () 内の数字は、再任用職員6名のうち短時間勤務の4名を表示。

庁舎の現況

(令和7年4月1日現在)

消防本部・消防署



構 造	鉄筋コンクリート造2階建て
敷地面積	7,358.73㎡
床面積	1,978.15㎡
建築年月	昭和51年7月
職員数	75名(本部付職員を含む)
車両台数	16台
非常用電源	20KVA 軽油500L 78時間(満油)

耶馬溪分署



構 造	鉄筋コンクリート造平屋建て
敷地面積	3,171.75㎡
床面積	567.12㎡
建築年月	昭和50年3月
職員数	25名
車両台数	5台
非常用電源	5KVA 軽油190L 81時間(満油)

東部出張所



構 造	鉄筋コンクリート造2階建て
敷地面積	4,686.00㎡
床面積	988.93㎡
建築年月	平成27年2月
職員数	25名
車両台数	5台
非常用電源	5KVA 軽油190L 81時間(満油)

相互応援協定締結状況

(令和7年4月1日現在)

協 定 名 称	締結市町村名等	締 結 の 内 容	締結年月日
大分県常備消防相互応援協定	大分県下14消防本部	火災・救急・救助・ その他災害について	平成24年 3月30日
大分県防災ヘリコプター応援協定	大分県・大分県下14消防本部	火災・救急・救助・ その他災害について	平成 9年 6月 1日
大分海上保安部と中津市消防本部 との船舶火災に関する業務協定	大分海上保安部	船舶火災について	平成17年 3月 1日
大分県内におけるドクターヘリの運 航に係る協定	大分県、福岡県	救急について	平成18年 7月 6日
福岡県田川地区消防組合、中津市 消防相互応援協定	福岡県田川地区消防組合	火災・救急・救助・ その他災害について	平成19年12月 1日
中津市、上毛町消防相互応援協定	上毛町(福岡県)	火災・救急・救助・ その他災害について	平成20年 6月10日
中津市、吉富町消防相互応援協定	吉富町(福岡県)	火災・救急・救助・ その他災害について	平成20年 7月 1日
京築広域市町村圏事務組合、中津 市消防相互応援協定	京築広域市町村圏事務組合 (福岡県)	火災・救急・救助・ その他災害について	平成20年 7月 1日
高速自動車道等における消防相互 応援協定	大分県下10消防本部	高速道路上での 火災・救急・救助・ その他災害について	平成27年 3月 1日
京築広域市町村圏事務組合、中津 市消防相互応援協定に基づく東九 州自動車道に関する覚書	京築広域市町村圏事務組合 (福岡県)	高速道路上での 火災・救急・救助・ その他災害について	令和 3年 8月 1日

IV 予防・危険物

予防概要

防火対象物とは、火災予防の目的を達成するために法規制を加える必要のあるものについて、下表（消防法施行令別表第1）のとおり種類、又は用途により1項から20項までに分類される。管内の防火対象物の総数（令和7年3月31日現在）は、3,995棟で前年の3,596棟に対して399棟の増となっている。建築同意の件数は、前年度78件に対して今年度は75件で3件の減となっている。

管内の危険物施設の総数（令和7年3月31日現在）は236施設で、そのうち製造所1施設、貯蔵所135施設、取扱所100施設を有している。

※ 防火対象物数は、集計条件を変更したことにより増加となった。

防火対象物の過去5年の推移

（令和7年3月31日）

対象物の種類		2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度
合計		3,530	3,568	3,592	3,596	3,995
1	イ 劇場・映画館等	9	9	9	9	9
	ロ 公会堂・集会場	88	88	86	84	92
2	イ キャバレー・ナイトクラブ等					
	ロ 遊技場・ダンスホール	15	13	12	11	11
	ハ 性風俗関連特殊営業を含む店舗等					
	ニ カラオケボックス等	4	4	4	4	3
3	イ 待合・料理店	5	5	5	5	5
	ロ 飲食店	123	121	121	118	223
4	百貨店・マーケット	164	164	160	157	178
5	イ 旅館・ホテル等	91	93	89	96	96
	ロ 寄宿舎・共同住宅	920	935	946	948	977
6	イ 病院・診療所	73	73	71	68	70
	ロ 老人短期入所施設等	53	55	56	55	57
	ハ 老人デイサービスセンター等	114	115	122	125	154
	ニ 幼稚園・特別支援学校	17	17	17	17	17
7	小中学校等各種学校	129	129	130	131	133
8	図書館・博物館・美術館	12	12	12	12	12
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場					1
	ロ 公衆浴場	8	8	8	8	8
10	車両の停車場等			1	1	1
11	神社・寺院・教会	56	56	59	60	65
12	イ 工場・作業場	467	475	472	471	499
	ロ 映画スタジオ・テレビスタジオ					
13	イ 自動車車庫・駐車場	40	39	39	39	47
	ロ 飛行機等の格納庫					
14	倉庫	431	437	442	443	479
15	前各項に該当しない事業場	436	442	447	450	561
16	イ 特定複合用途防火対象物	170	167	171	168	179
	ロ イ以外の複合用途防火対象物	99	105	107	109	111
16の2	地下街					
16の3	準地下街					
17	重要文化財	4	4	4	4	4
18	アーケード(50m以上)	2	2	2	3	3
19	市町村長の指定する山林					
20	自治省令で定める舟車					

防火対象物立入検査過去5年の推移

(令和7年3月31日)

対象物の種類			2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度
合計			345	419	301	661	769
1	イ	劇場・映画館等	1	2		8	5
	ロ	公会堂・集会場	28	33	4	55	5
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等					
	ロ	遊技場・ダンスホール	5	5	7	10	4
	ハ	性風俗関連特殊営業を含む店舗等					
	ニ	カラオケボックス等	2	1	4		4
3	イ	待合・料理店			1	4	1
	ロ	飲食店	5	20	40	95	5
4		百貨店・マーケット	29	47	58	130	23
5	イ	旅館・ホテル等	50	8	37	57	31
	ロ	寄宿舎・共同住宅	197	3		2	53
6	イ	病院・診療所		12	24	48	9
	ロ	老人短期入所施設等		24	35	21	33
	ハ	老人デイサービスセンター等	3	55	50	22	95
	ニ	幼稚園・特別支援学校		12	4	17	
7		小中学校等各種学校		93		4	124
8		図書館・博物館・美術館			1	5	5
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場					
	ロ	公衆浴場	1	1	1	3	1
10		車両の停車場等					
11		神社・寺院・教会					21
12	イ	工場・作業場		4	12	20	113
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ					
13	イ	自動車車庫・駐車場	2	2	2	8	11
	ロ	飛行機等の格納庫					
14		倉庫	6	13	7	17	79
15		前各項に該当しない事業場	4	3	2	20	118
16	イ	特定複合用途防火対象物	12	57	11	111	13
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物		24	1	2	16
16の2		地下街					
16の3		準地下街					
17		重要文化財				1	
18		アーケード(50m以上)				1	
19		市町村長の指定する山林					
20		自治省令で定める舟車					

管内地域別防火対象物の現況

(令和7年3月31日現在)

対象物の種類		合計	中津地域	三光地域	本耶馬溪地域	耶馬溪地域	山国地域
1	イ 劇場・映画館等	9	7	2			
	ロ 公会堂・集会場	92	61	7	6	13	5
2	イ キャバレー・ナイトクラブ等						
	ロ 遊技場・ダンスホール	11	10	1			
	ハ 性風俗関連特殊営業を含む店舗等						
	ニ カラオケボックス等個室において業務を営む店舗等	3	3				
3	イ 待合・料理店	5	5				
	ロ 飲食店	223	172	10	11	25	5
4	百貨店・マーケット	178	168	3	5	1	1
5	イ 旅館・ホテル、その他これに属するもの	96	32	18	24	12	10
	ロ 寄宿舎・共同住宅	977	966	6	3	2	
6	イ 病院・診療所	70	60	3	1	4	2
	ロ 老人短期入所施設等	57	41	10	3	1	2
	ハ 老人デイサービスセンター等	154	133	5	3	9	4
	ニ 幼稚園・特別支援学校	17	16	1			
7	小中学校等各種学校	133	93	13	6	17	4
8	図書館・博物館・美術館	12	8		1	3	
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場	1	1				
	ロ 公衆浴場	8	4	1		2	1
10	車両の停車場等	1	1				
11	神社・寺院・教会	65	54	1	7	2	1
12	イ 工場・作業場	499	374	61	9	38	17
	ロ 映画スタジオ・テレビスタジオ						
13	イ 自動車庫・駐車場	47	41	3	1	1	1
	ロ 飛行機等の格納庫						
14	倉庫	479	418	30	9	16	6
15	前各号に該当しない事業場	561	442	30	16	62	11
16	イ 1項～4項、5項イ、6項、9項イを含む複合用途防火対象物	179	162	2	3	8	4
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	111	107	1	2		1
16の2	地下街						
16の3	準地下街						
17	重要文化財	4	3				1
18	アーケード(50m以上)	3	3				
19	市町村長の指定する山林						
20	自治省令で定める舟車						
合計		3,995	3,385	208	110	216	76

消防同意件数(計画変更を含む)

(令和6年度中)

対象物の種類		合計	新築	増築	改築	移転	用途変更	修繕	模様替
1	イ 劇場・映画館等								
	ロ 公会堂・集会場	2	1	1					
2	イ キャバレー・ナイトクラブ等								
	ロ 遊技場・ダンスホール								
	ハ 性風俗関連特殊営業を含む店舗等								
	ニ カラオケボックス等個室において業務を営む店舗等								
3	イ 待合・料理店								
	ロ 飲食店	2	1	1					
4	百貨店・マーケット	9	9						
5	イ 旅館・ホテル、その他これに属するもの	1					1		
	ロ 寄宿舎・共同住宅	14	14						
6	イ 病院・診療所	2	1	1					
	ロ 老人短期入所施設等	2		2					
	ハ 老人デイサービスセンター等	2	2						
	ニ 幼稚園・特別支援学校								
7	小中学校等各種学校								
8	図書館・博物館・美術館								
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場								
	ロ 公衆浴場								
10	車両の停車場等								
11	神社・寺院・教会								
12	イ 工場・作業場	13	2	11					
	ロ 映画スタジオ・テレビスタジオ								
13	イ 自動車車庫・駐車場								
	ロ 飛行機等の格納庫								
14	倉庫	4	3	1					
15	前各号に該当しない事業場	21	15	6					
16	イ 1項~4項、5項イ、6項、9項イを含む複合用途防火対象物								
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	3	2	1					
16の2	地下街								
16の3	準地下街								
17	重要文化財								
18	アーケード(50m以上)								
19	市町村長の指定する山林								
合 計		75	50	24			1		

中高層建築物

(令和7年3月31日現在)

対象物の種類		計	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階以上
1	イ 劇場・映画館等								
	ロ 公会堂・集会場	1		1					
2	イ キャバレー・ナイトクラブ等								
	ロ 遊技場・ダンスホール								
	ハ 性風俗関連特殊営業を含む店舗等								
	ニ カラオケボックス等個室において業務を営む店舗等	1			1				
3	イ 待合・料理店								
	ロ 飲食店	2	2						
4	百貨店・マーケット	2	2						
5	イ 旅館・ホテル、その他これに属するもの	6		1					5
	ロ 寄宿舎・共同住宅	97	41	12	9	10	5	2	18
6	イ 病院・診療所	8	2	6					
	ロ 老人短期入所施設等	6	3	3					
	ハ 老人デイサービスセンター等	1	1						
	ニ 幼稚園・特別支援学校								
7	小中学校等各種学校	7	7						
8	図書館・博物館・美術館	1		1					
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場								
	ロ 公衆浴場								
10	車両の停車場等								
11	神社・寺院・教会								
12	イ 工場・作業場	1	1						
	ロ 映画スタジオ・テレビスタジオ								
13	イ 自動車車庫・駐車場	1	1						
	ロ 飛行機等の格納庫								
14	倉庫	1	1						
15	前各号に該当しない事業場	20	15	1	4				
16	イ 1項～4項、5項イ、6項、9項イを含む複合用途防火対象物	26	8	7	4	5			2
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	10	3			2	3		2
合計		191	87	32	18	17	8	2	27

消防用設備等点検結果報告書の届出が必要な対象物

(令和7年3月31日現在)

対象物の種類			対象物数		
			1,000㎡未満	1,000㎡以上	総数
1	イ	劇場・映画館等	6	3	9
	ロ	公会堂・集会場	78	8	86
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等			
	ロ	遊技場・ダンスホール		11	11
	ハ	性風俗関連特殊営業を含む店舗等			
	ニ	カラオケボックス等個室において業務を営む店舗等	2	1	3
3	イ	待合・料理店	3	2	5
	ロ	飲食店	209		209
4		百貨店・マーケット	111	47	158
5	イ	旅館・ホテル、その他これに属するもの	86	10	96
	ロ	寄宿舍・共同住宅	849	96	945
6	イ	病院・診療所	52	16	68
	ロ	老人短期入所施設等	22	35	57
	ハ	老人デイサービスセンター等	130	4	134
	ニ	幼稚園・特別支援学校	13	4	17
7		小中学校等各種学校	57	70	127
8		図書館・博物館・美術館	9	2	11
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場			
	ロ	公衆浴場	6	1	7
10		車両の停車場等	1		1
11		神社・寺院・教会	43	5	48
12	イ	工場・作業場	357	120	477
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫・駐車場	35	4	39
	ロ	飛行機等の格納庫			
14		倉庫	368	64	432
15		前各号に該当しない事業場	226	72	298
16	イ	1項～4項、5項イ、6項、9項イを含む複合用途防火対象物	118	30	148
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	45	10	55
16の2		地下街			
16の3		準地下街			
17		重要文化財	4		4
18		アーケード(50m以上)	1	1	2
19		市町村長の指定する山林			
合計			2,831	616	3,447

防火管理者選任を要する対象物

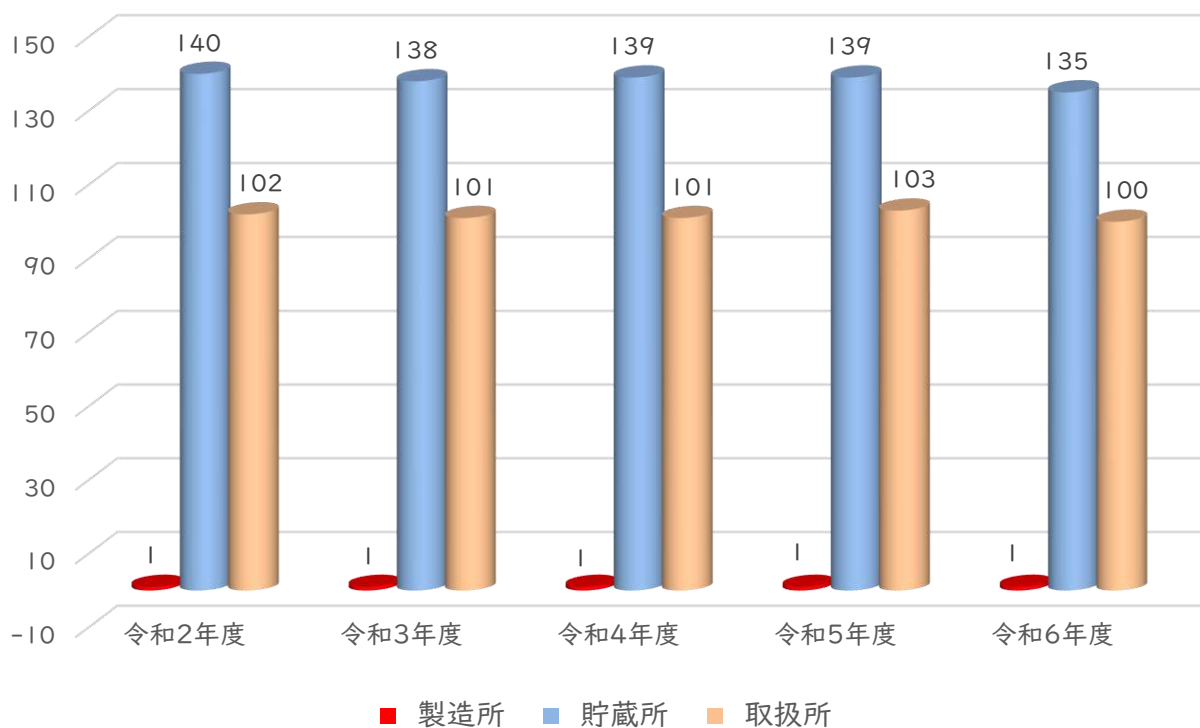
(令和7年3月31日現在)

対象物の種類		計	甲種防火管理者を選任しなければならない対象物	乙種防火管理者を選任しなければならない対象物	
1	イ	劇場・映画館等	7	5	2
	ロ	公会堂・集会場	68	44	24
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等			
	ロ	遊技場・ダンスホール	11	11	
	ハ	性風俗関連特殊営業を含む店舗等			
	ニ	カラオケボックス等個室において業務を営む店舗等	3	3	
3	イ	待合・料理店	4	4	
	ロ	飲食店	109	32	77
4		百貨店・マーケット	129	85	44
5	イ	旅館・ホテル、その他これに属するもの	19	17	2
	ロ	寄宿舎・共同住宅	67	66	1
6	イ	病院・診療所	30	26	4
	ロ	老人短期入所施設等	42	41	1
	ハ	老人デイサービスセンター等	53	44	9
	ニ	幼稚園・特別支援学校	12	10	2
7		小中学校等各種学校	35	35	
8		図書館・博物館・美術館	6	4	2
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場			
	ロ	公衆浴場	4	4	
10		車両の停車場等			
11		神社・寺院・教会	20	12	8
12	イ	工場・作業場	47	46	1
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫・駐車場	1		1
	ロ	飛行機等の格納庫			
14		倉庫	3	2	1
15		前各号に該当しない事業場	56	41	15
16	イ	1項～4項、5項イ、6項、9項イを含む複合用途防火対象物	62	52	10
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	17	15	2
16の2		地下街			
16の3		準地下街			
17		重要文化財	1		1
18		アーケード(50m以上)			
19		市町村長の指定する山林			
合計			806	599	207

危険物製造所等の施設数過去5年の推移

(令和7年3月31日現在)

区分		年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
合計			243	240	241	243	236
製造所	製造所		1	1	1	1	1
	製造所 小計		1	1	1	1	1
貯蔵所	屋内貯蔵所		38	38	39	40	41
	屋外タンク貯蔵所		39	39	40	40	36
	屋内タンク貯蔵所		2	2	2	2	2
	地下タンク貯蔵所		32	31	31	30	30
	簡易タンク貯蔵所						
	移動タンク貯蔵所		21	20	19	19	18
	屋外貯蔵所		8	8	8	8	8
	貯蔵所 小計		140	138	139	139	135
取扱所	給油取扱所		55	53	52	54	52
	一般取扱所		47	48	49	49	48
	取扱所 小計		102	101	101	103	100



危険物製造所等立入件数過去5年の推移

(令和7年3月31日現在)

区分		年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		計	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
合計		255	48	55	32	60	60
製造所	製造所	2		1		1	
	製造所 小計	2		1		1	
貯蔵所	屋内貯蔵所	29	11	1	1	7	9
	屋外タンク貯蔵所	16	8	4	1	2	1
	屋内タンク貯蔵所	3	1			2	
	地下タンク貯蔵所	30	13	4	4	9	
	簡易タンク貯蔵所						
	移動タンク貯蔵所	42	2	14	2	12	12
	屋外貯蔵所						
	貯蔵所 小計	120	35	23	8	32	22
取扱所	給油取扱所	83	3	21	17	14	28
	一般取扱所	50	10	10	7	13	10
	取扱所 小計	133	13	31	24	27	38

危険物製造所等施設数(地域別)

(令和7年3月31日現在)

区分		地域					
		計	中津地域	三光地域	本耶馬溪地域	耶馬溪地域	山国地域
製造所	製造所	1	1				
	製造所 小計	1	1				
貯蔵所	屋内貯蔵所	41	36	4		1	
	屋外タンク貯蔵所	36	32	2		1	1
	屋内タンク貯蔵所	2	2				
	地下タンク貯蔵所	30	20	5		3	2
	簡易タンク貯蔵所						
	移動タンク貯蔵所	18	8	3	5	1	1
	屋外貯蔵所	8	8				
	貯蔵所 小計	135	106	14	5	6	4
取扱所	給油取扱所	52	36	5	5	3	3
	一般取扱所	48	43	2	1	1	1
	取扱所 小計	100	79	7	6	4	4
合計		236	186	21	11	10	8

各種届出事務処理状況

(令和6年度中)

区 分	種 別	届 出 数
火を使用する設備等の設置の届出	ボイラー等設置届出	15
	変電設備設置届出	13
	発電設備設置届出	6
	蓄電池設備設置届出	12
	ネオン管灯設備設置届出	
火災とまぎらわしい行為等の届出	火災とまぎらわしい煙の届出	134
	煙火打上届出	28
	催物開催届出	79
指定数量未満の危険物等の貯蔵取扱の届出	少量危険物貯蔵取扱の届出	19
	指定可燃物貯蔵取扱の届出	9
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱の届出	液化石油ガス	40
	毒物・劇物の届出	1

消 防 用 設 備 等 届 出 状 況	消 防 用 設 備 等 の 種 類		着工届	設置届	消防検査
	警報設備	非常警報設備			9
自動火災報知設備			64	102	73
ガス漏れ警報設備					
消防機関へ通報する火災報知設備			5	4	5
漏電火災警報器					
消火設備	屋内消火栓設備		4	5	5
	スプリンクラー設備		6	10	8
	水噴霧消火設備				
	泡消火設備				
	二酸化炭素消火設備				
	ハロゲン化物消火設備		1	1	1
	粉末消火設備		4	3	3
	屋外消火栓設備		3	2	2
	パッケージ型消火設備			1	1
	パッケージ型自動消火設備		1	1	1
避難設備	動力消防ポンプ設備			1	1
	誘導灯			23	22
消火活動上必要な施設等	避難器具		1	2	3
	消防用水				
	排煙設備				
	連結散水設備			1	1
	連結送水管				
非常コンセント設備					
計			89	165	135

危険物事務処理状況 (許可又は検査の申請件数)

(令和6年度中)

区分	製造所等の別		貯蔵所							取扱所			合計	
	製造所	小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	一般取扱所		小計
許可	設置許可			1						1	1		1	2
	変更許可		1	1	1					2		15	15	18
	移動タンク	転出							1					
		転入												
完成	設置完成			1						1			1	
	変更完成		1	1	1					2		14	14	17
	移動タンク	転入												
廃止届				4				1		5	2	1	3	8
仮使用		1	1	1						1		15	15	17
保安監督者	選任届			3	1					4	6	3	9	13
	解任届			3	1					4	6	3	9	13

タンク検査							仮貯蔵・仮取扱
合計	水圧検査	小計	600ℓ以下	600ℓ ~10kl	10kl ~20kl	20klを超える	仮貯蔵
47	件数	45	13	31	1		
	水張検査	小計	10kl以下	10kl ~1000kl	1000kl ~2000kl	2000kl を超える	仮取扱
	件数	2	1	1			2

火薬類消費許可申請事務処理状況

火薬類消費許可申請

(令和6年度中)

申請件数	総件数	譲受 25kg超	譲受 25kg以下	譲受 火工品	煙火 消費	譲渡	廃棄
	10	2		2	6		

火薬類届出	届出件数	保安責任者 選任	保安責任者 解任	保安責任者 選解任	消費年報
	6	1	2	1	2

V 通信指令

おおいた消防指令センターの概要

令和6年10月1日から「おおいた消防指令センター」（以下「指令センター」という。）で消防指令業務の共同運用を開始しました。

指令センターは、大分県全域の119番通報を一括で受け付けし、災害場所を特定した後に、管轄消防署へ出動指令を行います。県下14消防署との連携・協力により消防指令業務の共同運用を行うことで、大分県全体の消防力の維持・強化を図り、住民の安全・安心な暮らしを守ります。

119番通報受け付けから出動までの流れ

通報受付……………大分県全域からの119番通報を一括で受け付けます。

発信地表示……………通報地点を自動的に特定します。

予告指令……………通報内容を聞き取りながら、自動的に予告指令を出します。

災害種別等の決定……………通報内容を元に、住所など事故種別を決定します。

出動隊編成……………災害場所や災害内容等に応じ、自動的に出動部隊を編成します。

出動指令……………管轄消防署へ指令情報や指令書を発令します。災害規模に応じて消防団等関係機関に順次メールにより指令情報を送ります。

出 動……………管轄消防署の車両が出動します。

指令システムを支える主要機器

指令装置……………119番通報を9席（最大36席）で受け付けします。外国人からの通報は多言語通訳サービスで対応します。

NET119……………音声通報が困難な方のために、インターネットを活用して119番通報の受け付けをするシステムです。（※事前の登録が必要となります。）

映像通報システム……………通報者のスマートフォンのカメラ機能を利用し、現場映像や位置情報等を指令センターで確認できる機能です。また、通報者に対し適切な口頭指導が行えるなど、より効果的な消防・救急活動が可能となっています。（※映像送信に伴う通信料金は通報者側にかかります。）

119番通報ヘルプ機能 災害場所の特定が難しい場合は、通報者・指令員・管轄署員の3者間で通話を行い、災害地点の特定に活用します。

多機能型液晶表示板……………55インチの液晶ディスプレイを24面設置し、各消防署の車両状況や災害件数、119番通報着信情報、気象状況、現場映像等、指令管制業務を支援する様々な情報を拡大・分割して表示します。

現場映像伝送システム……専用カメラやドローンで撮影した災害現場の映像をリアルタイムで指令センターと管轄消防署に送信することで、災害状況を詳細に把握し、現場支援に活用します。

119番通報分散受付け……何らかの事情により、119番通報が指令センターで受付けできなくなった場合は、受付け先を各消防署に切り替えます。

各消防署は専用端末を使用して、119番通報を受付け、指令の発令や車両運用状況等を把握しながら、業務を継続します。



映像通報システム

119番通報者がスマートフォンで撮影した映像を、リアルタイムで指令センターに送信するシステムです。災害現場の状況を早期に把握したり、通報者に対し適切な口頭指導が行えるなど、より効果的な消防・救急活動が可能となります。



通信指令室の業務

中津市消防署の通信指令室では、車両や職員配置の状況の管理業務を行っています。

119番通報ヘルプ機能の対応を行います。また、何らかの事情により、119番通報が指令センターで受付けができなくなった場合、通信指令室が引き続き119番通報の対応を行います。

《令和6年119番件数》

種別 月	119番受信件数										119番以外出動件数									
	通報種別								合計		左記の119番内訳				一般	警察直通	駆け込み	自己覚知	緊急通報システム	合計
	火災	救急	救助	警戒	問合せ	試験	無応答	その他	携帯電話	IP電話	固定電話	その他								
1月	1	344		2	51	67	43	146	296	83	137	138	71	15	2	2	4	94		
2月	1	283		3	27	70	30	145	227	77	117	138	70	13	1	4	1	89		
3月	3	329	1	2	29	71	32	160	266	83	119	159	74	14	2			90		
4月	3	256	3	2	31	61	47	155	243	54	115	146	62	8	2	5	7	84		
5月	5	251	2	6	39	60	42	141	247	73	102	124	79	8	4	7	4	102		
6月	6	283	2	4	39	71	45	130	265	95	115	105	70	7	3		5	85		
7月	4	497	2	6	84	95	43	60	445	122	180	44	49	11	2	2	2	66		
8月	6	445		6	71	13	47	17	370	107	127	1	16	5	3	1		25		
9月	3	335	1	2	76	31	55	16	291	92	133	3	6	7	2	2	1	18		
10月	2	326	3	3	80	40	43	9	274	86	143	3	4	7	1		2	14		
11月	5	390	5	4	62	62	44	17	313	135	140	1	3	12	1	2	1	19		
12月	7	496	3	8	81	55	44	11	394	159	152		4	13	2	2	2	21		
合計	46	4,235	22	48	670	696	515	1,007	3,631	1,166	1,580	862	508	120	23	27	29	707		

無線通信機器配置状況

(令和7年4月1日現在)

設備名 設置場所	基地局	(携帯型無線機 (デジタル))	(消防車 (車載))	(救急車 (車載))	可搬型	卓上型	署活系無線機	防災行政無線	IP無線機
	20W	2W	5W	5W	10W	10W			
計	3	24	17	6	1	3	108	2	100
消防本部	1	1	2		1	1			
本署		13	8	3			63		
耶馬溪分署		5	3	2		1	23	1	
東部出張所		5	4	1		1	22	1	
基地局									
桧原山基地局	1								
やまくに基地局	1								
消防団									100

消防救急デジタル無線配置状況

(令和7年4月1日現在)

種別 設置場所	計	活動波1	活動波2	主運用波	統制波
	計	47	45	45	45
消防本部	3	1	1	1	1
本署	22	22	22	22	22
耶馬溪分署	10	10	10	10	10
東部出張所	10	10	10	10	10
基地局					
桧原山基地局	1	1	1	1	1
やまくに基地局	1	1	1	1	1

統制波とは

大規模災害時に使用：全国的な大規模災害（地震、津波など）が発生した際に、緊急消防援助隊などの広域応援部隊との連絡に使用されます。

全国共通チャンネル：全国どこでも同じチャンネルで通信できるため、異なる地域の消防隊同士が連携して活動できます。

統制波1～3があり、切り替えて使用することが可能です。（中津市の基地局については、おおいた消防指令センターが遠隔し必要なチャンネルに切替使用することが可能となっている。）

主運用波とは

都道府県レベルでの応援活動に使用：都道府県内の消防機関が相互に応援活動を行う際に使用されます。全7チャンネルに分けられ、大分県は主運用波5を割り当てられている。

※主運用波5については、秋田県・茨城県・山梨県・富山県・滋賀県・徳島県で使用されています。

400MHz帯アナログ無線(署活系)

配置場所	種別	出力	配置数	活動波1	活動波2	九共波1	九共波2	九共波3	防災相互波
計				108	108	108	108	108	108
本部	陸上移動局	-	-	-	-	-	-	-	-
本署		1W	63	63	63	63	63	63	63
耶馬溪分署		1W	23	23	23	23	23	23	23
東部出張所		1W	22	22	22	22	22	22	22

無線基地局装置

消防本部基地局(指令室内)

キュービクル式発電設備及び油庫	
基本架(運用/運用)タイプ	1式
増設架1	1式
TRX	6式
電源盤	6式
FAN	6式
4波送受信共用装置 2式	2式
IPコンバーター 1式	1式
非常用発動発電機(軽油・500L) ※署と兼用	1式

桧原山中継局

キュービクル式発電設備・キュービクル式耐雷トランスキュービクル式油庫	
基本架(運用/運用)タイプ	1式
増設架1	1式
TRX	6式
電源盤	6式
FAN	6式
6波送受信共用装置(共振タイプ)	1式
IPコンバーター	1式
非常用発動発電機(軽油・490L)	1式

やまくに中継局(宇治山)

キュービクル式無線設備・キュービクル式発電設備 キュービクル式耐雷トランス・キュービクル式油庫	
基本架(運用/運用)タイプ	1式
増設架1	1式
TRX	6式
電源盤	6式
FAN 6式	6式
6波送受信共用装置(共振タイプ)	1式
IPコンバーター	1式
非常用発動発電機(軽油・490L)	1式

VI 火 災

火災概要

令和6年中の管内の火災件数は37件で、前年の63件に比べ26件減少しています。

「建物火災」が10件で、前年に比べ18件の減少。「林野火災」が4件で、前年に比べ2件の増加。「車両火災」が5件で、前年と比べ3件の増加。ごみなどが焼損した「その他の火災」が17件で、前年に比べ14件の減少。「船舶火災」が1件で、前年に比べ1件増加しています。

火災損害状況

令和6年中の火災による総損害額は13,992千円で、昨年より20,787千円減少となっています。また、車両火災による損害額が全体の約74%を占めています。

過去5か年の推移

区分	出火件数						建物焼損面積		林野焼損面積 (a)	損害額 (千円)
	計	建物	林野	車両	船舶	その他	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)		
令和2年	52	26	5	2		19	744	80	106	50,743
令和3年	43	22	4	1		16	1,034	603	6	56,141
令和4年	57	25	5	1		26	3,370	64	44	365,284
令和5年	63	28	2	2		31	589	98	6	34,779
令和6年	37	10	4	5	1	17	1	1	4	13,992
増減	-26	-18	2	3	1	-14	-588	-97	-2	-20,787

焼損面積

建物火災による焼損床面積は1㎡で、前年の589㎡と比較して588㎡(99%)減少、焼損表面積も1㎡で、前年の98㎡と比較して97㎡(99%)減少しています。また、林野焼損面積は4aで、前年の6aと比較して2a(66%)の減少となっています。

出火原因状況

出火に至った主な原因は、「火入れ」が9件で1位、「放火」が6件で2位、「電灯・電話等の配線」が4件で3位となっています。その他には「排気管」「電気機器」「放火の疑い」などが出火原因となっています。

年次別火災統計

(過去10年)

区分	火災件数				焼損棟数				建物			林野		車両		爆発	その他	損害額 合計 (千円)	死者 (人)	
	建物	林野	車両	その他	全焼	半焼	部分焼	合計	焼損面積 焼損床面積 (㎡)	焼損面積 焼損表面積 (㎡)	建物 (千円)	収容物 (千円)	計 (千円)	面積 (α)	損害額 (千円)	台数 (台)	損害額 (千円)			損害額 (千円)
平成27年	12	3	9	24	4	1	3	17	391	20	6,127	2,383	8,510			3	142	3	8,655	3
平成28年	15	2	5	28	6	1	8	20	653	9	13,697	7,849	21,546	0.1		4	776	48	22,370	
平成29年	18	1	5	38	7		12	24	718	718	14,799	6,337	21,136	110.0	578	1	100	153	21,967	
平成30年	16	3	7	37	13	3	6	29	1,401	285	64,712	7,622	72,334	16.0		2	734	1,975	75,043	
令和元年	22	5	9	46	6	1	11	27	1,441	62	62,665	450,261	512,926	38.0		10	8,435	1,557	524,266	1
令和2年	26	2	11	52	4	2	17	34	744	80	19,942	14,472	34,414	106.0	513	2	200	111	50,743	
令和3年	22	4	16	43	9	4	10	39	1,034	603	28,518	26,006	54,524	6.0		14	1,006	611	56,141	3
令和4年	25	5	6	57	3	3	16	28	3,370	64	144,313	219,339	363,652	44.0		4	752	880	365,284	
令和5年	28	2	9	63	7		20	36	589	98	19,525	8,364	27,889	6.0		2	4,398	2,492	34,779	2
令和6年	10	4	11	37			11	11	1	1	169	132	301	4.0	1	7	12,190	1,500	13,992	

出火原因

令和6年			令和5年		
順位	原因	件数	順位	原因	件数
1	火入れ	9	1	火入れ	15
2	放火	6	2	放火	7
3	電灯・電話等の配線	4	3	配線器具	3
4	排気管	1	3	放火の疑い	3
	電気機器	1		4	タバコ
	放火の疑い	1	電気装置		2
-	その他	6	電灯・電話等の配線		2
			マッチ・ライター		2
			5	こんろ	1
				焼却炉	1
ストーブ	1				
-	不明・調査中	9	電気機器	1	
			灯火	1	
-	その他	9	-	その他	9
-	不明・調査中	9	-	不明・調査中	13
合計		37	合計		63

月別火災発生件数・焼損状況

(令和6年中)

月	地域					件数	焼損面積			車両 (台)	損害額 (千円)
	中津地域	三光地域	本耶馬溪地域	耶馬溪地域	山国地域		建物(m ²)		林野 (a)		
							床面積	表面積			
1月											
2月	1	1				2			2	7,516	
3月	3	1				4			1	2,858	
4月	3	1			1	5		1	1	398	
5月	3	1			1	5			1	3	
6月	5	1			1	7				103	
7月	1					1					
8月	1		1			2			1	62	
9月	3	2				5	1		3	211	
10月	1		1			2			1	197	
11月	1				1	2			1	2,644	
12月	2					2					
計	24	7	2		4	37	1	1	4	7	13,992

地域別の火災発生状況及び被災状況

(令和6年中)

区分 地域	火災種別						焼損棟数						焼損程度				罹災人員		死傷者	
	建物	林野	車両	船舶	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損	半損	小損	計	罹災人員	死者	負傷者		
中津地域	10		2	1	11	24				11	11		1	1	2	8				
三光地域		4	1		2	7													1	
本耶馬溪地域			1		1	2														
耶馬溪地域																				
山国地域			1		3	4													1	
計	10	4	5	1	17	37				11	11		1	1	2	8			2	

(令和6年中)

区分 地域	建物				林野			車両		爆発		その他		合計損害額 (千円)
	面積(m ²) 床面積	面積(m ²) 表面積	損害額(千円) 建物	損害額(千円) 収容物	計(千円)	面積(a)	損害額(千円)	台数(台)	損害額(千円)	件数	損害額(千円)	損害額(千円)		
中津地域	1	1	169	132	301			4	8,930			1,327	10,558	
三光地域						4	1	1	500			2	503	
本耶馬溪地域								1	116			81	197	
耶馬溪地域														
山国地域								1	2,644			90	2,734	
計	1	1	169	132	301	4	1	7	12,190			1,500	13,992	

時間帯別出火件数

(令和6年中)

時間帯	件数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
0-2	1										1		
2-4	1									1			
4-6	2			1								1	
6-8	3						1			1	1		
8-10	3		1				1	1					
10-12	7			1	1	1	2		2				
12-14	2					1				1			
14-16	4			1	1		2						
16-18	3		1		1								1
18-20	3					1	1			1			
20-22	1				1								
22-24													
不明	7			1	1	2				1		1	1
	37		2	4	5	5	7	1	2	5	2	2	2

※0-2は、0時～1時59分の間であることを示す。

曜日別出火件数

(令和6年中)

曜日	件数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
日	5			1	2		1			1			
月	4				2		1			1			
火	6					2	1	1		1	1		
水	5		1			1	1					1	1
木	4		1				2					1	
金	5			2		1			1		1		
土	6			1	1	1	1		1	1			
不明	2									1			1
	37		2	4	5	5	7	1	2	5	2	2	2

VII 救 急

救急概要

令和6年中における救急出動件数は4,887件で、前年より86件増加しています。

搬送人員は4,496人で、前年より35人増加しており、約2時間に1人の割合で搬送しています。

事故種別でみると最も多いのが、急病事故の2,956件で全出動の約60%を占め、次に転院搬送の802件で、急病と転院搬送を合わせると全体の約77%を占めています。また、救急搬送人員の年齢別では、65歳以上の高齢者が約65%と半数以上を占めています。

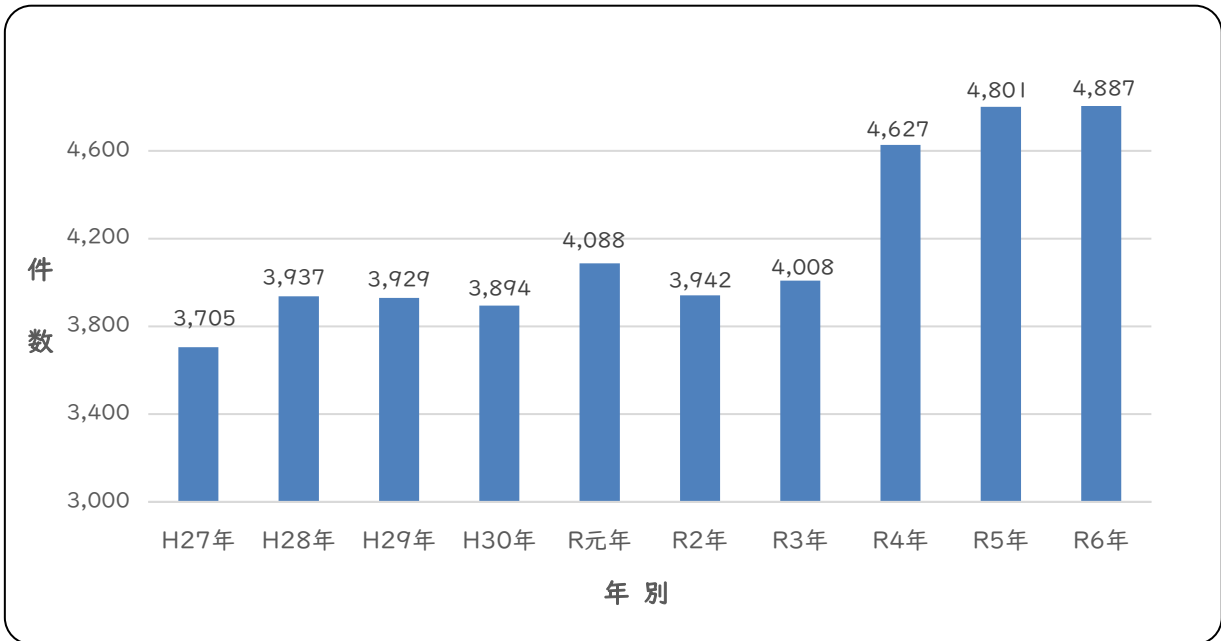
当消防本部では、医療機関との連携強化、並びに一般市民に対する応急手当の普及を図り、一層の救命率の向上に努めています。

事故種別出動件数

種別		年別	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	
事故種別	火災		4	9	4	7	2	
	自然災害		2		1			
	水難		3	3	2	2	3	
	交通		248	244	248	267	276	
	労働災害		32	27	34	43	37	
	運動競技		14	23	35	29	46	
	一般負傷		559	544	623	686	687	
	加害		17	23	22	15	23	
	自損行為		41	26	34	29	28	
	急病		2,232	2,326	2,840	2,911	2,956	
	その他	転院搬送		765	768	761	792	802
		医師搬送			1		1	1
		資器材搬送						
その他			25	14	23	19	26	
不搬送			296	297	395	368	418	
搬送人員			3,646	3,734	4,257	4,461	4,496	
出動件数			3,942	4,008	4,627	4,801	4,887	

区分	出場件数	搬送人員
1日平均	13件	12人

救急出動件数過去10年の推移状況



地域別救急出動件数

(令和6年中)

種別 地域別	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
計	4,887	2		3	276	37	46	687	23	28	2,956	829
中津地域	4,071			1	209	23	38	556	23	20	2,421	780
三光地域	267	1		1	26	3	1	43		2	171	19
本耶馬溪地域	164				9	3	4	35		1	109	3
耶馬溪地域	248			1	23	5	3	28		5	165	18
山国地域	133	1			6	3		25			90	8
その他の地域	4				3							1

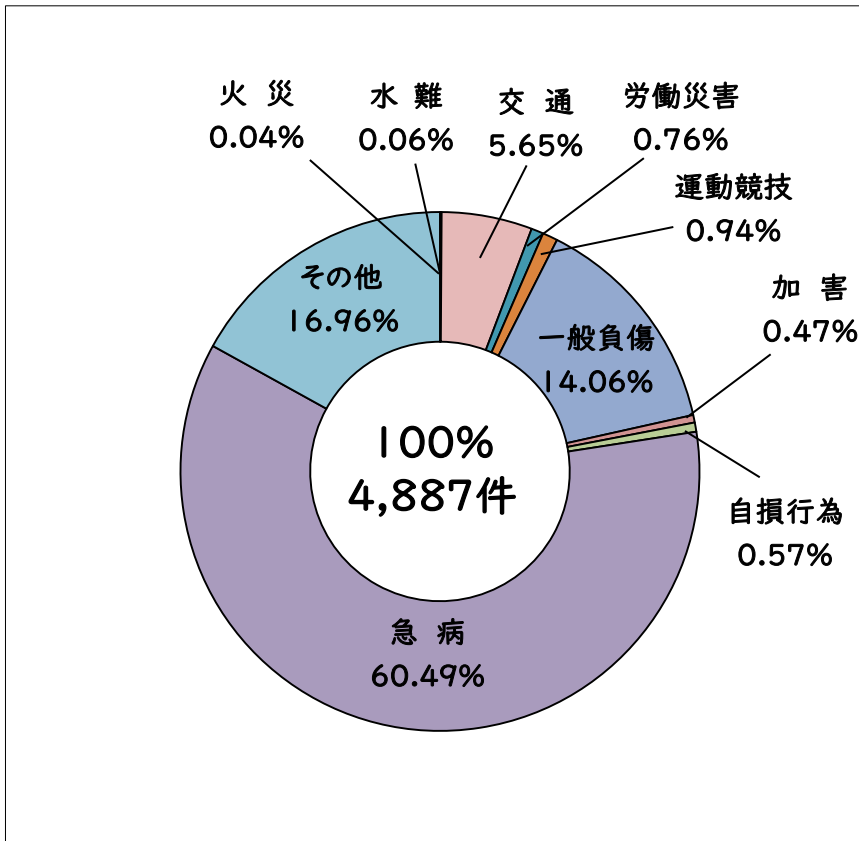
署所別出場件数

(令和6年中)

種別 地域別	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
計	4,887	2		3	276	37	46	687	23	28	2,956	829
本署	3,581	1		1	195	20	35	481	21	16	2,064	747
耶馬溪分署	477	1		1	33	11	3	75		6	322	25
東部出張所	829			1	48	6	8	131	2	6	570	57

救急出動件数

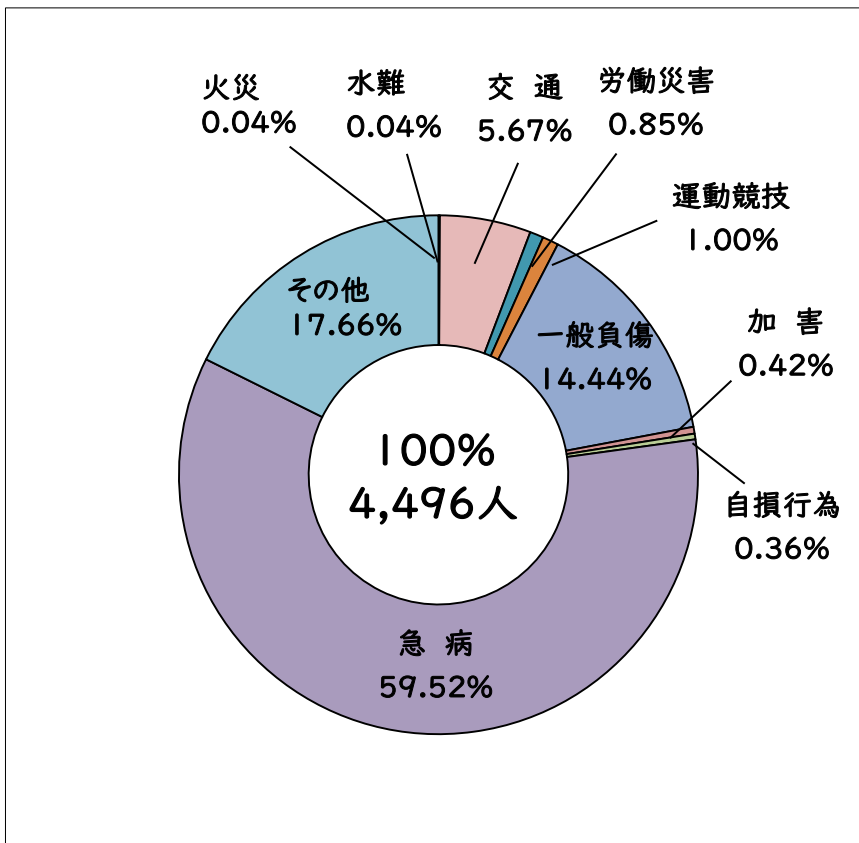
(令和6年中)



種別	件数
火災	2
自然災害	
水難	3
交通	276
労働災害	37
運動競技	46
一般負傷	687
加害	23
自損行為	28
急病	2,956
その他	829
合計	4,887

救急搬送人員

(令和6年中)



種別	人員
火災	2
自然災害	
水難	2
交通	255
労働災害	38
運動競技	45
一般負傷	649
加害	19
自損行為	16
急病	2,676
その他	794
合計	4,496

月別出動件数

(令和6年中)

種別 月	計	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その 他
1月	431				22	2		58		1	269	79
2月	364	1			20	1	1	58	1	5	213	64
3月	418			1	20	4	2	68	1	3	239	80
4月	331	1			25	2	3	38	1	1	194	66
5月	349			1	19	2	6	47	2		189	83
6月	370				24	3	3	48	1	4	218	69
7月	549				32	7	5	64	1	1	360	79
8月	461				18	3	7	54	1	2	311	65
9月	353				20	4	6	41	5	2	223	52
10月	341				20	5	5	52	1	3	200	55
11月	405				25	1	6	73	5	1	227	67
12月	515			1	31	3	2	86	4	5	313	70
計	4,887	2		3	276	37	46	687	23	28	2,956	829

時間帯別出動件数

(令和6年中)

種別 時間帯	計	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その 他
0~2	189				2	2		23	8	2	139	13
2~4	161				2	1		19	5		123	11
4~6	192				9	1		31		1	136	14
6~8	302			2	28	1		49	2	2	207	11
8~10	628	1			35	6	5	90	1	3	381	106
10~12	661				38	10	13	92	2	5	330	171
12~14	592				26	4	8	74		3	310	167
14~16	525				38	7	6	78		3	283	110
16~18	527	1			48	5	10	70	1	2	267	123
18~20	462			1	28		3	67	1	1	311	50
20~22	402				13			56	1	3	297	32
22~24	246				9		1	38	2	3	172	21
計	4,887	2		3	276	37	46	687	23	28	2,956	829

曜日別出動件数

(令和6年中)

種別 曜日	計	火災	自然 災害	水難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	転院	その他	比率
計	4,887	2		3	276	37	46	687	23	28	2,956	802	27	100.0%
月曜日	725	1			37	8	3	91	3	4	468	106	4	14.8%
火曜日	668				32	5		75	1	2	408	140	5	13.7%
水曜日	677				52	6	5	97	1	5	395	110	6	13.9%
木曜日	700	1		1	40	4	2	89	2	4	403	148	6	14.3%
金曜日	697			2	31	6	5	101	2	5	400	143	2	14.3%
土曜日	705				44	7	9	127	7	4	410	94	3	14.4%
日曜日	715				40	1	22	107	7	4	472	61	1	14.6%

覚知別出動件数

(令和6年中)

種別 覚知	計	火災	自然 災害	水難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他			
												転院 搬送	医師 搬送	資器材 搬送	その他
計	4,887	2		3	276	37	46	687	23	28	2,956	802	1		26
119	4,177	1		2	206	36	46	640	17	21	2,771	416	1		20
加入 電話	451				5			11		1	54	377			3
警察 電話	94			1	50			9	5	4	24				1
駆け 込み	22				2			3			17				
自己 覚知	13	1			7						2	2			1
緊急 通報	25				1			6			18				
その 他	105				5	1		18	1	2	70	7			1

現場到着までの所要時間（覚知から現場到着まで）

（令和6年中）

種別	所要時間							現場到着 平均時間
	計	3分未満	3~5分	5~9分	10~19分	20分以上		
急病	2,956	39	267	1,852	743	55	8.7分	
交通事故	276	8	30	155	72	11	9.1分	
一般負傷	687	8	73	419	168	19	8.8分	
その他	968	39	163	615	141	10	7.6分	
計	4,887	94	533	3,041	1,124	95	8.6分	

医療機関収容までの所要時間

（令和6年中）

種別	所要時間								病院収容 平均時間
	計 (うち管外)	10分未満 (うち管外)	10分以上 20分未満 (うち管外)	10分以上 20分未満 (うち管外)	10分以上 20分未満 (うち管外)	10分以上 20分未満 (うち管外)	120分 以上 (うち管外)		
急病	2,676		36	868	1,614	157	1	36.3分	
	154		1	16	90	46	1		
交通事故	255		2	57	176	20		38.8分	
	11				9	2			
一般負傷	649		10	151	433	54	1	39.1分	
	44			1	25	18			
その他	916		166	302	281	164	3	39.2分	
	328		1	13	152	159	3		
計	4,496		214	1,378	2,504	395	5	38.4分	
	537		2	30	276	225	4		

救急隊員が行った応急処置

(令和6年中)

種別		計	急病	交通事故	一般負傷	その他	割合
区分							
応急処置項目	搬送人員	4,496	2,676	255	649	916	—
	止血	64	6	17	34	7	1.4%
	固定	236	14	89	104	29	5.2%
	心電図	1,985	1,430	66	136	353	44.2%
	心肺蘇生	79	64	2	6	7	1.8%
	酸素吸入	555	353	13	14	175	12.3%
	気道確保	107	89	3	4	11	2.4%
	保温	211	130	11	24	46	4.7%
	被覆	111	10	22	63	16	2.5%
	血圧測定	4,304	2,562	250	629	863	95.7%
	SPO2	4,377	2,595	250	638	894	97.4%
	人工呼吸	66	58	1	3	4	1.5%
	聴診器	320	243	34	22	21	7.1%
	その他	4,002	2,365	229	587	821	89.0%

各種救急講習会受講者数

(令和6年中)

署所別		合計	本署	耶馬溪分署	東部出張所
区分					
上級・普通救命講習		76回 (1,307人)	51回 (1,049人)	14回 (138人)	11回 (120人)
救急入門コース		11回 (364人)	0回 (0人)	9回 (303人)	2回 (61人)
一般救急講習		94回 (2,823人)	61回 (2,138人)	15回 (268人)	18回 (417人)



令和6年9月実施:救急シミュレーション訓練

VIII 救助・指導

救助概要

令和6年中の救助出動件数は65件で、令和5年中より1件増加しています。なかでも、交通事故による出動が26件と最も多い出動となっています。

救助活動に従事する隊員には強靱な体力、不屈の精神力と合わせて、災害現場において救助資器材を有効に活用するための高度な技術や知識が要求されます。そのため救助隊員は、日夜たゆまぬ努力と厳しい訓練をくり返し、住民の生命身体の安全確保に努めています。

(令和6年中)

事故種別 区分	合計	火災	交通事故	水難事故	風水害	機械による事故	建物による事故	酸ガス事故及び	爆発事故	その他	令和5年	増減
出動件数	65		26	3		2	16			18	64	1
活動件数	43		12	3		2	15			11	48	-5
救助人員	46		14	3		2	16			11	50	-4
出動人員	556		258	21		22	106			149	556	0



旧耶馬溪公民館、山国町槻木での救助訓練

月別救助出動件数

(令和6年中)

種別 月別	計	火災	交通事故	水難事故	風水害	機械による事故	建物による事故	酸欠事故 ガス及び	爆発事故	その他の事故
計	65		26	3		2	16			18
1月	2		1				1			
2月	4					1	2			1
3月	3		1	1			1			
4月	6		4			1	1			
5月	5		1	1			1			2
6月	7		5							2
7月	9		4				3			2
8月	3		1				2			
9月	6		4							2
10月	6		2				2			2
11月	7		1				2			4
12月	7		2	1			1			3

地域別出動件数

(令和6年中)

種別 地域別	計	火災	交通事故	水難事故	風水害	機械による事故	建物による事故	酸欠事故 ガス及び	爆発事故	その他の事故
計	65		26	3		2	16			18
中津地域	37		12	1			14			10
三光地域	8		2	1		2	1			2
本耶馬溪地域	2		1							1
耶馬溪地域	15		10	1			1			3
山国地域	3		1							2
その他の地域										

発生場所別救助活動状況

(令和6年中)

区分	場所 合計	屋内		屋外						地 下	そ の 他
		住 居	そ の 他 の 屋 内	道 路		水 面		山 岳	そ の 他 の 屋 外		
				高 速 道 路	道 路 の 他	内 水 面	外 水 面				
出動件数	65	20	1		24	3	1	1	13		2
活動件数	43	17	1		9	2	1	1	11		1
救助人員	46	16	1		11	2	1	2	12		1

訓練等指導状況

(令和6年度中)

区分	所属	計	所属		
			本 署	耶馬溪分署	東部出張所
防 火 訓 練		156 (回)	103	25	28
		10,827 (人)	8,611	696	1,520
職 場 体 験		6 (回)	5	1	
		24 (人)	20	4	
見 学		33 (回)	31	2	
		1,260 (人)	1,243	17	
地 震 体 験		8 (回)	7		1
		448 (人)	395		53

急ぐ日も
足止め火を止め
準備よし



2025 度全国統一防火標語